

## 7-8. 最終処分

- (1) 建設廃棄物は、廃棄物処理法に定める処分の基準に従い、廃棄物の種類に応じて適正に埋立処分しなければならない。
- (2) 最終処分場には、安定型最終処分場、管理型最終処分場、遮断型最終処分場の3種類がある。
- (3) 最終処分場への搬入に当たっては、廃棄物の計量を行う。
- (4) 建設混合廃棄物を埋立処分する場合は、管理型最終処分場に埋立処分しなければならない。
- (5) 建設廃棄物の海洋投棄を行ってはならない。ただし、判定基準を満足する建設汚泥についてはこの限りではない。

### (1) 最終処分の委託

- ① 委託契約書の中に「委託する廃棄物の最終処分予定場所」を明記すること。
- ② 建設混合廃棄物を埋立処分する場合は、安定型品目と管理型品目に分別する。
- ③ 最終処分場への搬入にあたっては、当社(排出事業者)から受託した量を確認するため廃棄物の計量を行うことを指導する。

### (2) 最終処分の確認

- ① マニフェスト E 票により、委託した廃棄物の最終処分(再生)の終了報告を、委託先業者から受け、マニフェスト A 票との照合により確認する。E 票が180日を経ても返送されない場合は、その廃棄物の処理状況を確認し、必要な場合は適切な措置を委託先業者へ指導し、その内容について「措置内容等報告書」を作成し、作業所等の所在地を管轄する都道府県知事へ報告する。(E 票の照合までが排出事業者として果たすべき責任範囲)
- ② 中間処理後の最終処分先について、許可品目や許可番号、期限等の確認とともに最終処分場の残余容量等についても確認すること。必ずしも現地確認の必要はないが、初めて使用する処分場や頻繁に使用する処分場については、定期的に実態の把握に努める必要がある。

(3) 最終処分場の種類と処分できる廃棄物

(表7-5)において最終処分場の種類と処分できる廃棄物を示す。

表7-5 最終処分場の種類と処分できる廃棄物

処分場の形式	処分できる廃棄物	許可が必要な規模
安定型 最終処分場	廃プラスチック類ゴムくず、ガラスくず及び確磁器くず、がれき類、金属くずであり、安定型産業廃棄物以外の廃棄物が付着又は混合していないもの。	全て
管理型 最終処分場	上記の他、 廃油(タールピッチ類に限る)、紙くず、木くず、繊維くず、燃え殻、ばいじん、汚泥、鉞さい、廃石膏ボード等特別管理産業廃棄物「梱包した廃石面(飛散性アスベスト)等」	全て
遮断型 最終処分場	上記の他、 特別管理産業廃棄物(燃え殻、ばいじん、汚泥、鉞さい等)	全て

## 8. 建設副産物の再生利用

### 8-1. 再生利用

- (1) 元請業者及び発注者は、建設廃棄物の減量化・資源化を図るため、建設廃棄物の再生利用に努める。
  - ① 発生する廃棄物を有償売却できる性状のものとし、売却あるいは自ら利用に努める。
  - ② 再生処理を行っている者に委託する。
  - ③ 必要に応じ、再生利用認定制度、再生利用指定制度を活用する。
  - ④ 新規工事等においては、他で販売されている再生骨材等を積極的に利用する。
- (2) 再生利用に当たっては、利用用途に応じた品質を確保するとともに、生活環境保全上支障が生じないようにしなければならない。

#### (1) 再生利用の方法

##### ① 自ら利用

「自ら利用」とは、他人に有償売却できる性状のものを排出事業者が自ら使用することをいい、他人に有償で売却できないものを排出事業者が使用することは「自ら利用」に該当しない。尚、有償売却できる性状のものとは、利用用途に照らして有価物に相当する品質を有するものをいう。建設汚泥及びガレキ類の自ら利用にあたっては、その利用用途に応じた適切な品質を有していることが必要である。

##### ② 有償売却

廃棄物を破砕や選別等の処理を行い、有価物として他の現場等で再生利用ができるようにする必要がある。この場合、形式的、脱法的な有償売却は、廃棄物の処理として取り扱われるので注意を要する。

##### ③ 再生資材の利用他の排出事業者から排出された廃棄物で破砕や選別等の処理により再生された骨材等の利用に積極的に努めることとする。また、発注者に対しては、同様の趣旨について理解と協力を求める。

##### ④ 指定制度、認定制度の活用

###### 1) 廃棄物の再生利用指定制度

(廃棄物処理法 規則第9条第2号、第10条の3第2号)

再生されることが確実な廃棄物を都道府県知事等が指定し、産業廃棄物処理業の許可を取得しなくても再生利用業の指定を受けることにより、廃棄物の再生利用を容易に行うことができる制度で、「個別指定」と「一般指定」がある。

※ 個別指定

指定を受けようとする者の申請を受け、都道府県知事等が再生利用に係わる産業廃棄物を特定した上で再生利用業者を指定する。再生利用業者には「再生輸送業者」と「再生活用業者」があり、建設工事において発注者、元請業者とも異なる他の工事から排出される廃棄物の再生活用を行おうとする場合は、利用しようとする発注者又は元請業者が再生活用業者となりうる。

※ 一般指定

都道府県等が再生利用に係る産業廃棄物を特定した上で、当該産業廃棄物の収集若しくは運搬又は処分を行う者を一般的に指定するもの

2) 廃棄物の再生利用認定制度（廃棄物処理法 第15条の4の2）

一定の廃棄物の再生利用について、その内容が生活環境の保全上支障がないなどの一定の基準に適合していることについて、環境大臣が認定する制度で、認定を受けた者は廃棄物の処理業及び処理施設の許可が不要となる。認定の対象はそれ自体が生活環境の保全上支障を生じさせない蓋然性の高いものに限定され、平成9年12月26日付の厚生省告示で、河川法第6条第2項に規定する高規格堤防の築堤材として使用する建設汚泥（シールド工法若しくは開削工法を用いた掘削工事、杭基礎工法、ケーソン基礎工法若しくは連続地中壁工法に伴う掘削工事又は地盤改良工法を用いた工事に伴って生じた無機性のものに限る。）が認定の対象となっている。

3) 広域再生利用指定制度（廃棄物処理法 規則第9条第3号、第10条の3第3号）

物の製造、加工等を行う者が、その販売地点までの広域的な運搬システムなどを利用して、その製品などが産業廃棄物となった場合再生利用を行いやしくする制度である。建設廃棄物関係では、石膏ボード、軽量気泡コンクリート製品、グラスウール、ケイ酸カルシウム板、パーティクルボードがこの指定を受けている。

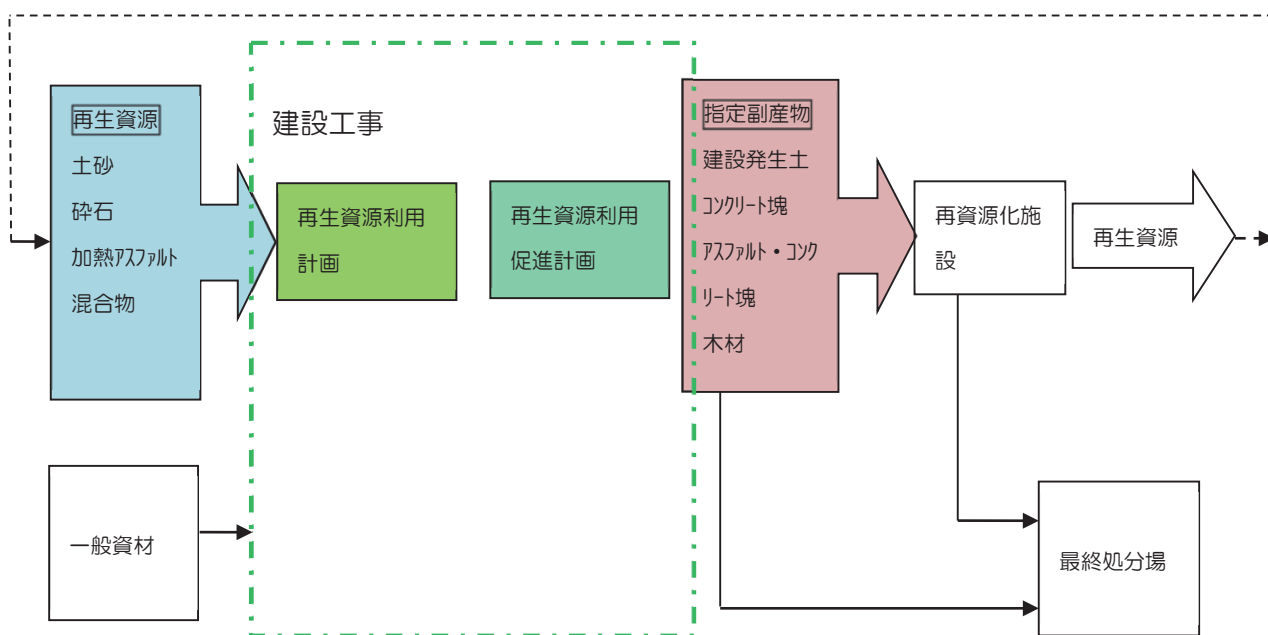
⑤ 建設汚泥等の再利用、

建設汚泥を中間処理（焼成、固化、脱水、乾燥及びセメント・石灰等による安定処理）し、その性状を改良したもの（以下、改良汚泥という。）を、土質材料として利用する場合には有害物質が含まれてはならない。また、改良汚泥の利用に当たっては生活環境の保全支障が生じないよう品質、適用用途について十分検討を行うこと。また、がれき類を再生資材として利用する場合は、有害物質の付着や含有がないことを確認する必要がある。その利用に当たっては、生活環境の保全上支障が生じないよう品質、適用用途について十分検討すること。

## 8-2. 再生資源及び指定副産物

- (1) リサイクル法において、建設業は特定業種に指定され、再資源化すべき副産物(指定副産物)として建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊及び建設発生木材の4品目が定められている。
- (2) 上記4品目を一定数量以上搬出する建設工事等においては、「再生資源利用促進計画書(実施書)」(P-82)を作成し、再資源化施設等に持ち込まなければならない。
- (3) また、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物を一定数量以上搬入する建設工事等においては「再生資源利用計画書(実施書)」(P-81)に基づき、再生資源の積極的活用を努めなければならない。
- (4) 上記の2つの計画は実施状況を把握及び記録し、1年間保存することが義務付けられている。
- (5) また、計画書を作成にあたっては「建設リサイクルデータ統合システム CREDAS-(クレダス)」利用する。

(1) 作業所における再生資源利用のフロー図



(2) 再生資源等の種類及びその利用

リサイクル法に定められている各再生資源等の種類とその利用方法を以下に示す。

① 建設発生土

発生土の種類	利用対象
第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるもの)	・工作物の埋め戻し材 ・土木構造物の裏込材 ・道路盛土材 ・宅地造成用材
第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの)	・土木構造物の裏込材 ・道路盛土材 ・河川築堤材 ・宅地造成用材
第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性度及びこれらに準ずるもの) ＊多少粘性度が高い	・土木構造物の裏込材 ・道路路体用盛土材 ・河川築堤材 ・宅地造成用材 ・水面埋立用材
第4種建設発生土 (粘性度及びこれに準ずるもの) ＊最も粘性が強い。第3種建設発生土を除く。	・水面埋立用材

② コンクリート塊

再生資材	利用対象
再生クラッシャーラン	道路舗装及びその他舗装の下層路盤材料 土木構造物の裏込材及び基礎材 建築物の基礎材
再生コンクリート砂	工作物の埋め戻し材料及び基礎材
再生粒度調整砕石	その他舗装の上層路盤材料
再生セメント安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料
再生石灰安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料

③ アスファルト・コンクリート塊  
(再生骨材等として利用する場合)

再生資材	利用対象
再生クラッシャーラン	道路舗装及びその他舗装の下層路盤材料 土木構造物の裏込材及び基礎材 建築物の基礎材
再生粒度調整砕石	その他舗装の上層路盤材料
再生セメント安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料
再生石灰安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料



(再生加熱アスファルト混合物として利用する場合)

再生資材	利用対象
再生加熱アスファルト安定処理混合物	道路舗装及びその他舗装の上層路盤材料
表層基層用再生加熱アスファルト混合物	道路舗装及びその他舗装の基層用材料及び表層用材料

(3) 再生資源利用促進計画及び再生資源利用計画作成等

再生資源利用促進計画及び再生資源利用計画に該当する工事は以下のとおりであるが、これに該当しない一定規模以下の工事であっても同様に作成し、発注者の求めに応じて提出するのが望ましい。

(再生資源の利用に関する判断の基準 リサイクル法 第7条、第8条)

◇ 再生資源利用促進計画作成基準 (建設副産物を搬出する際の計画)

事項	内容
作成基準	以下のような指定副産物を搬出する建設工事等 1.体積 1,000 m <sup>3</sup> 以上の建設発生土 2.重量の合計が 200t 以上となる コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材
記入事項	1.指定副産物の種類ごとの搬出量 2.指定副産物の種類ごとの再資源化施設又は他の建設工事現場等への搬出量 3.その他、指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する事項
記 録	工事完了後速やかに、計画実施状況を記録
保 管	計画及び実施状況の記録は、工事完成後1年間保存

注)作成基準の数値は行政によってより厳しいガイドラインを定めているので留意の事

◇ 再生資源利用計画作成基準 (再生資材を利用する際の計画)

事項	内容
作成基準	以下のような建設資材を搬入する建設工事等 1.体積 1,000 m <sup>3</sup> 以上の土砂 2.重量 500t 以上の砕石 3.重量 200t 以上の加熱アスファルト混合物
記入事項	1.建設資材ごとの利用量 2.利用量のうち再生資源の種類ごとの利用量 3.その他、再生資源の利用に関する事項
記 録	工事完了後速やかに、計画実施状況を記録
保 管	計画及び実施状況の記録は、工事完成後1年間保存

注)作成基準の数値は行政によってより厳しいガイドラインを定めているので留意の事

## 《参考》

### ※ もっぱら物とは

従来から、いわゆる古物商が回収していた、古紙・金属くず・空きビン・古繊維の4品目は、廃棄物処理法においては「もっぱら再生利用の目的となる産業廃棄物」と定義されており、「もっぱら物」と呼ばれている。

これらの副産物を古物商が回収する場合には、リサイクルのための収集であることが明白であるため、廃棄物処理業の許可及びマニフェスト交付などは不要とされている。

しかしながら、近年、金属・非鉄系金属の価格が高騰しているため、無許可業者が介入することもあるので、金属くずに関しては鉄くず商、非鉄金属くず商の許可が必要とされる。また、同じ品目であっても処理業者に委託する場合は、廃棄物としての処理委託に該当し、委託基準、処理基準を遵守する必要がある。

### ※ COBRIS(コブリス)とは

「建設副産物情報交換システム」の通称。

(Construction Byproducts Resource Information interchange System の略)

【本システムの目的】

- 「資源の有効な利用の促進に関する法律」(ラージリサイクル法)及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)により義務づけられている書類の作成を電算上で行うことによって、記入者の負担の軽減等を図る。
- 建設リサイクル法の趣旨を踏まえて、建設廃棄物の計画的な再資源化と再生材の利用を推進する。

### ※ CREDAS(クレダス)とは

「建設リサイクルデータ統合システム」の通称。

(Construction REcycle DATA integration System の略)

【本システムの目的】

- 「資源の有効な利用の促進に関する法律」(ラージリサイクル法)及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(建設リサイクル法)により義務づけられている書類の作成を電算上で行うことによって、記入者の負担の軽減等を図る。
- 国土交通省が実施している「建設副産物実態調査」を効率的に行い、速やかにリサイクル推進のフォローアップに資する。



## 9. 廃棄物処理法及び建設リサイクル法の罰則

廃棄物処理法、建設リサイクル法に係る主な違反行為における罰則は、次の通りである。

### (1) 廃棄物処理法罰則

対象となる主な違反行為	罰 則	法
<ul style="list-style-type: none"> <li>○無許可業者に廃棄物処理を委託</li> <li>○廃棄物処理施設を無許可で設置</li> <li>○廃棄物の不法投棄</li> <li>○廃棄物の不法焼却</li> <li>○事業停止命令違反、措置命令違反等</li> </ul>	5年以下の懲役 若しくは 1,000万円以下 の罰金、又はこれ の併科	25条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物の処理を委託基準に反した方法で委託</li> <li>○行政からの改善命令、使用停止命令に違反</li> <li>○「不法投棄」「不法焼却」する目的で廃棄物を収集運搬等</li> </ul>	3年以下の懲役 若しくは 300万円以下 の罰金、又はこれ の併科	26条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○欠格要件に該当する事態となった場合、又は建設廃棄物の保管場所を届けなかった、あるいは虚偽の届け出をした者</li> <li>○管理票を交付しなかった、又は虚偽の記載をして管理票を交付した者</li> <li>○管理票又はその写しを保存しなかった者(保存期間は5年)</li> <li>○虚偽の記載をして管理票を交付した排出事業者(中間処理業者を含む)</li> <li>○電子マニフェストを使用するために、情報処理センターに虚偽の登録をした者</li> <li>○行政からの管理票に関する規定遵守の勧告に従わず、更にその勧告に関する措置命令にも違反した者等</li> </ul>	6ヶ月以下の懲役 若しくは50万円以下 の罰金	29条

対象となる主な違反行為	罰 則	法
<ul style="list-style-type: none"> <li>○帳簿を備えず、規定事項を帳簿に記載せず、又は虚偽の記載者</li> <li>○変更届をせず、又は虚偽の届出をした者</li> <li>○行政からの報告徴収に対し、報告せず、又は虚偽の報告をした者</li> <li>○立入検査や廃棄物の収去を拒み、妨げ、又は忌避した者等</li> </ul>	30万円以下の罰金	30条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○処理計画届出義務違反</li> <li>○処理状況報告義務違反等</li> </ul>	20万円以下の過料	33条
<p>〔法人に係る両罰規定〕（法人重課の対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不法投棄・不法焼却・無確認輸出(未遂も含む)</li> <li>○無許可営業、無許可設置</li> <li>○許可の不正取得等</li> </ul>	3億円以下の罰金	32条

## (2) 建設リサイクル法罰則

対象となる主な違反行為	罰 則	法
<ul style="list-style-type: none"> <li>○登録を受けないで解体工事を営んだ者</li> <li>○不正の手段によって解体工事業の登録を受けた者</li> <li>○事業命令に違反して解体工事業を営んだ者</li> </ul>	1年以下の懲役又は50万円以下の罰金	48条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○分別解体等又は再資源化等に関する命令に違反した者</li> </ul>	50万円以下の罰金	49条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象建設工事の届出内容に係る変更命令に違反した者</li> <li>○解体工事業の登録内容の変更が生じた場合において、届出をせず不正又は虚偽の届出をした者</li> </ul>	30万円以下の罰金	50条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○対象建設工事の届出をせず、又は虚偽の届出をした者</li> <li>○技術管理者を選任しなかった者</li> <li>○解体工事業者又は対象建設工事受注者で都道府県知事の報告徴収届出に対し報告せず又は虚偽の報告をした者</li> <li>○対象建設工事受注者で都道府県知事の「検査を拒み、妨げ、又は忌避した者等</li> </ul>	20万円以下の罰金	51条
<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施状況に関する記録を作成せず、若しくは虚偽の記録を作成し、又は記録を保存しなかった者</li> <li>○解体工事業者の標識を掲げない者等</li> </ul>	10万円以下の罰金	53条

注：法第52条では、従業員等が法令違反行為を行い処罰される場合には、その従業員を雇用している者も処罰するいわゆる両罰規定を定めている。

## 10. 土壤汚染対策法の概要

### 10-1. 改正土壤汚染対策法の目的と背景

土壤汚染対策法は平成 15 年 2 月 15 日に施行されたが、①法に基づかない土壤汚染の発見の増加 ②掘削除去の偏重 ③汚染土壤への適正な処理による汚染の拡散といった問題が指摘されていた。このような問題点に対処するため、①土壤汚染の状況の把握のための制度の拡充 ②規制対象区域の分類等による講ずべき措置の内容の明確化 ③搬出土壤の適正処理の確保等を内容とする法改正が行われ、平成 22 年 4 月 1 日から施行されている。

#### (1) 法律の目的

土壤汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壤汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護する。

#### (2) 仕組み

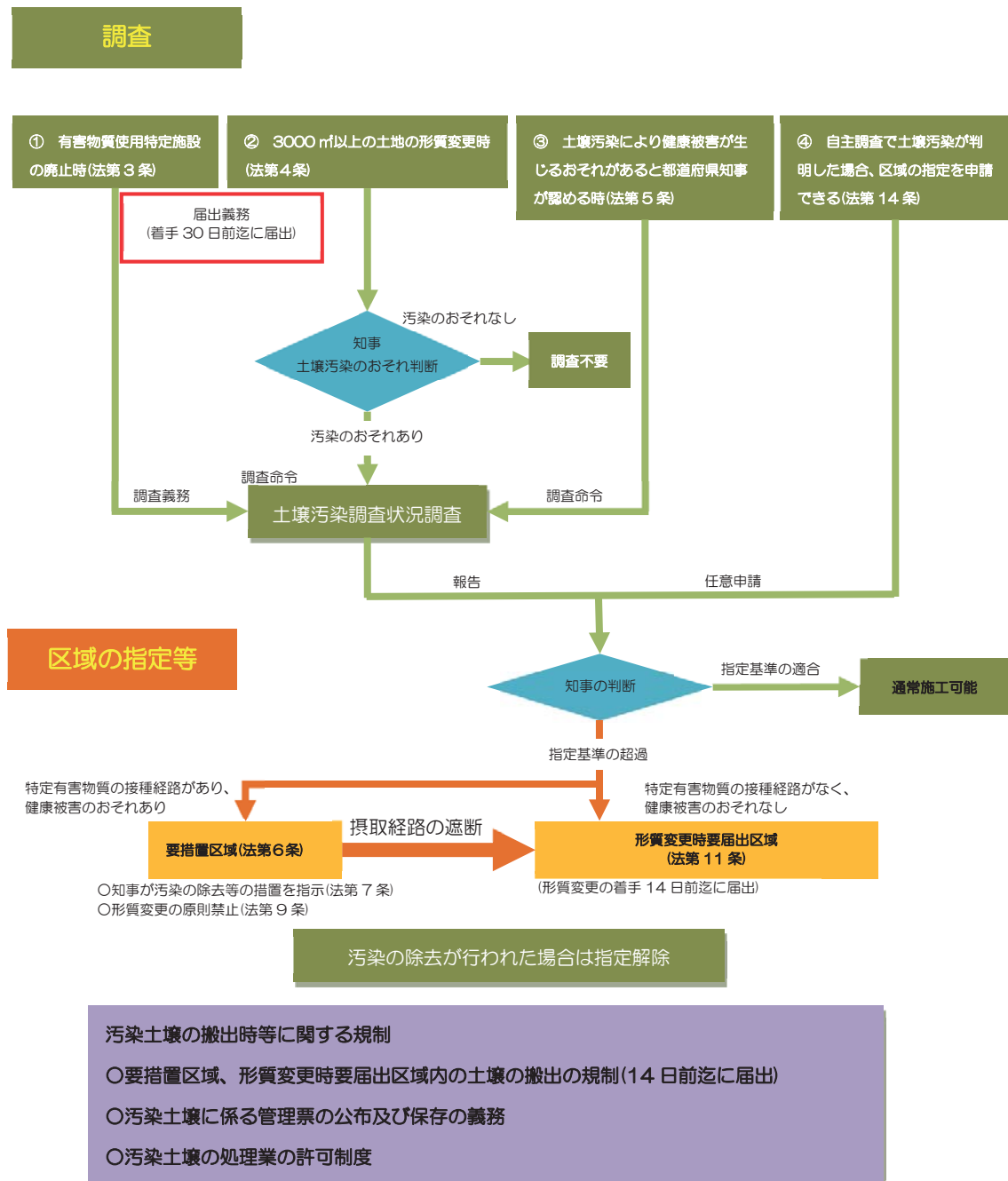
この法律は、(5)(土壤汚染状況調査)に示す要件の「土地所有者等」に対して、土壤汚染状況調査とその調査結果の「都道府県知事等」への報告を義務づけ、汚染の状況に関する基準(以下「指定基準」)を超える汚染が認められる場合、都道府県知事等は健康被害の生ずるおそれの有無により当該区域を「要措置区域」または「形質変更時要届出区域」(以下総称する場合は「要措置区域等」)に指定し、公示することと定めている。「要措置区域」については、都道府県知事等が土地所有者等に対し汚染の除去等の措置を指示する。この措置により特定有害物質の摂取経路の遮断が行われた場合、当該区域は「形質変更時要届出区域」となり、この区域内の土地の形質の変更に際しては形質変更の届出が必要となる。また、要措置区域等外へ土壤を搬出する場合には、搬出の届出、運搬基準の遵守、「搬出汚染土壤管理票」の交付および汚染土壤処理業者への委託などが必要となる。なお、法改正により自然的原因により基準不適合な状態にある土壤を要措置区域等から搬出する場合も、法の対象となる。

- ・ 「土地所有者等」 : 土地の所有者、管理者又は占有者
- ・ 「都道府県知事等」 : 都道府県知事又は土壤汚染対策法に基づく  
政令市の長
- ・ 「要措置区域」 : 人への健康被害を及ぼさないように汚染土壤・  
地下水の対策が必要な土地

- ・「形質変更時要届出区域」：汚染土壌や地下水が、現状のままで土地を利用するなら人への健康被害を及ぼさない状態の土地。そのまま使うのであれば問題はないが、開発など土地を改変する場合には届出をしなければならない。

### (3) 制度の概要

土壌汚染対策法における制度の概要は下図の通りである。



(4) 対象物質(土壤汚染対策法 第2条第1項、令第1項)

「特定有害物質」として25項目が定められている。

(『10-2. 土壤汚染の基準(指定基準)』参照)

- ① 汚染された土壤の直接摂取(摂食又は皮膚接触)による健康影響があるもの(土壤含有量基準)・・・第2種特定有害物質9項目
- ② 地下水等の汚染を経由して生じる健康被害があるもの(土壤溶出量基準)

(5) 土壤汚染状況調査

以下の場合には土壤汚染の状況を調査し、都道府県知事等に報告することが義務づけられている。

- ① 使用が廃止された「有害物質使用特定施設」に係る工場又は事業場の敷地である土地(土壤汚染対策法 第3条)
  - ※ 有害物質使用特定施設とは、水質汚濁防止法 第2条第2項に定める特定施設であって特定有害物質を製造、使用、処理するもの
  - ※ 有害物質使用特定施設の使用の廃止の時点とは、施設の使用をやめるか、または施設の使用を続けるものの特定有害物質の使用をやめる時点
- ② 一定規模(3,000㎡)以上の土地の形質変更の届出(着手する30日前まで)の際に、土壤汚染のおそれがあると都道府県知事等が認め、命じられた場合(土壤汚染対策法 第4条)
- ③ 都道府県知事等により、健康被害が生じるおそれがあるとして調査を命じられた場合(土壤汚染対策法 第5条)

【形質変更の届出(土壤汚染対策法 第4条)を受けた都道府県知事等が調査命令を  
発出す要件】

(則第26条)

- イ) 土壤の特定有害物質による汚染状態が「指定基準」に適合しないことが明らかである土地であること。
- ロ) 特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体が埋められ、飛散し流出し又は地下に浸透した土地であること。
- ハ) 特定有害物質をその施設において製造し、使用し、又は処理する施設に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。
- 二) 特定有害物質又は特定有害物質を含む固体若しくは液体をその施設において貯蔵し、又は保管する施設(特定有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置として環境大臣が定めるものが講じられている施設を除く。)に係る工場又は事業場の敷地である土地又は敷地であった土地であること。
- ホ) その他ロ)、ハ)、二)と同等程度に土壤の特定有害物質による汚染状態が指定基準に適合しないおそれがある土地であること

※「指定基準」は『10-2. 土壤汚染の基準(指定基準)』参照。

(6) 区域の指定の申請(土壤汚染対策法 第14条)

土地所有者等は、自主調査において土壤汚染が判明した場合などにおいても、都道府県知事等に区域指定を申請することができる。

(7) 区域の指定等

① 区域の指定および公示(土壤汚染対策法 第6条、第11条、第15条)

土壤汚染状況調査の行政への結果報告を受け、土壤汚染状況が「指定基準」に適合しない場合、都道府県知事等は当該区域を「要措置区域」または「形質変更時要届出区域」として指定し、公示する。また、これらの区域の台帳を備え閲覧に供する。

② 汚染の除去等の措置(土壤汚染対策法 第7条)

都道府県知事等は「要措置区域」の指定をしたとき、土地所有者等に対し、相当の期限を定めて汚染の除去等の措置を講ずべきことを指示する。(ただし、土地の所有者等以外の者の行為によって汚染されたことが明らかな場合は、その行為をした者に対し指示する場合もある。)また、汚染の除去等の措置については、「指示措置等に関する技術的基準」が定められている。



③ 形質変更時要届出区域内における土地の形質変更の届出(土壤汚染対策法 第12条)

形質変更時要届出区域内において土地の形質の変更を行う場合は、「土地の形質の変更をしようとする者」が、その着手の14日前までに、土地の形質の変更の種類、場所、施工方法および着手予定日などを都道府県知事等に届け出なければならない。

「土地の形質の変更をしようとする者」とは、その施行に関する計画の内容を決定する者をいう。

1. 土地の所有者とその土地を借りて開発行為等を行う開発業者等の関係では、開発業者等が該当
2. 工事の発注者と受注者の関係では、一般的には発注者が該当

(8) 汚染土壤の搬出等に関する規制

「要措置区域等」外への汚染土壤の搬出には、以下のような規制がある。

- ① 搬出時の都道府県知事等への事前届出(土壤汚染対策法 第16条)
- ② 運搬基準の遵守(土壤汚染対策法 第17条)
- ③ 汚染土壤処理業の許可業者(都道府県知事等の許可が必要)への処理の委託(土壤汚染対策法 第18条)
- ④ 管理票の交付および5年間の保存義務(土壤汚染対策法 第20条)
- ⑤ 運搬方法は問わないが、自動車・船舶・列車等の車両の両側面に汚染土壤を運搬している旨の表示

(9) 指定調査機関(土壤汚染対策法 第3条、第4条、第5条)

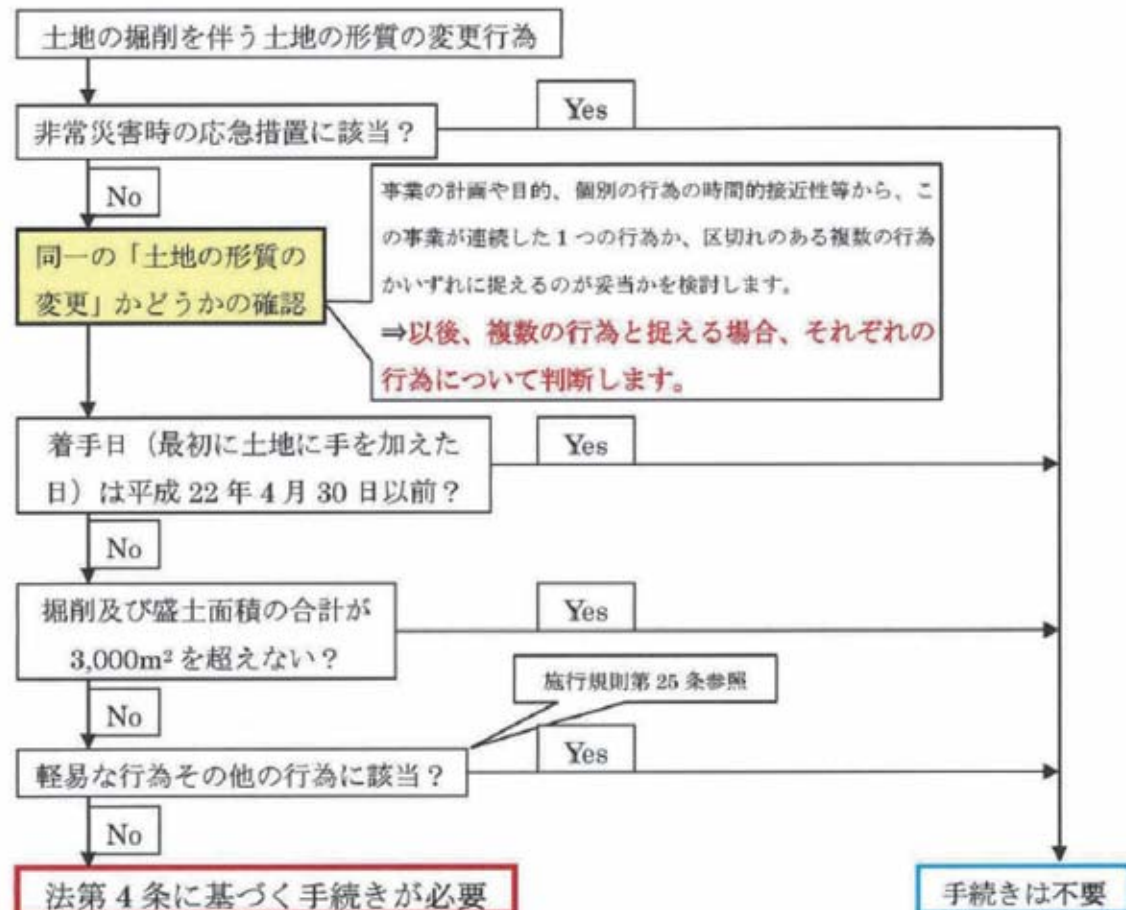
土壤汚染状況調査は、環境大臣が指定する「指定調査機関」に行わせなければならない。

(10) 届出の対象外となる場合(土壤汚染対策法 第4条1項、施工規則第25条)

- ① 土砂を搬出しない場合であり、飛散・流出を伴わず、かつ50cm未満の掘削である場合
- ② 野地、採草放牧地での通常の耕起等で、土砂を搬出しない場合(土地改良事業は届出対象)
- ③ 林業の作業路網の整備であり、土砂を搬出しない場合
- ④ 鉱山関係の土地において土地の形質を変更しない場合
- ⑤ 非常災害のために必要な応急措置として行う行為
- ⑥ 「盛土」の場合(ただし、「掘削+盛土」, 「掘削」は届出対象)

## 土壌汚染対策法第4条の届出について

※こちらのフローは法第4条第1項に基づく届出に関する考え方を示したものです。土地の形質を変更する面積が3,000m<sup>2</sup>を超えるおそれがある場合には、まず御相談ください。



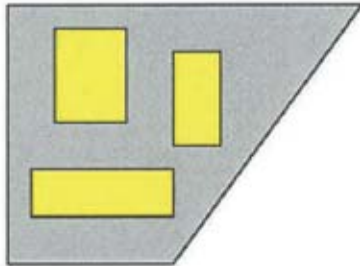
- ・着手する日の30日前までに、届出が必要になります。（法第4条第1項）
  - ・土地の利用履歴等により、その土地が土壌汚染のおそれのある土地（施行規則第26条に該当する土地）と認められる場合は、土壌汚染に関する調査・報告を命ずる命令が発出されます。（同条第2項）
- この場合、届出から調査・報告が完了するまで長い期間を要することがあります。
- 更に、その土地で土壌汚染が判明した場合、汚染の除去等の措置が必要になる場合があります。

## 同一の「土地の形質の変更」に関する考え方

土地の形質の変更が、同一の事業の計画や目的の下で行われるものであるか否か、個別の行為の時間的接近性、実施主体等から総合的に判断します。

### 例 1

同一の敷地内に隣接していない複数の区画で、土地の形質の変更行為を行う場合、個々の事業の関連性を勘案して、1つの土地の形質の変更行為とみなすことがあります。

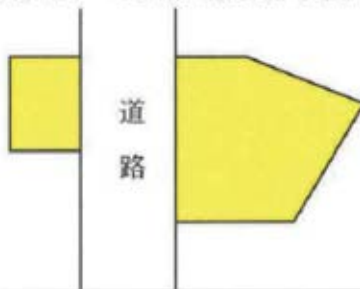


個々の事業の関連性から判断します

### 例 2

敷地が連続していなくても、同一の土地の形質の変更行為とみなす場合があります。

例) 同一の事業で敷地が道路等で分断されている場合



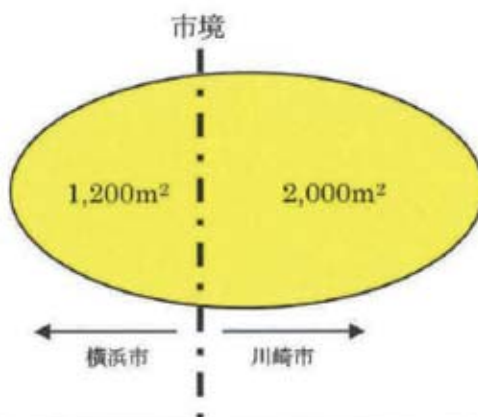
同一の土地の形質の変更行為と  
みなします

### 例 3

複数の自治体にまたがる敷地の場合、市境等にかかわらず掘削又は盛土をする全地面積が 3,000m<sup>2</sup>を超えると第 4 条の手続きが必要です。

この場合、各自治体に対して届出が必要があります。

例) 横浜市と川崎市にまたがる土地の形質を変更する場合



横浜市へ 1,200m<sup>2</sup> の土地に関して  
川崎市へ 2,000 m<sup>2</sup> の土地に関して  
それぞれ第 4 条の届出が必要です

## 10-2. 土壌汚染の基準(指定基準)

分類	特定有害物質の種類	指定基準および地下水基準			措置の選択の指標
		地下水基準 (mg/ℓ)	土壌溶出量基準 (mg/ℓ)	土壌含有量基準 (mg/Kg)	第2溶出量基準 (mg/ℓ)
第1種特定有害物質 (揮発性有機物化合物)	四塩化炭素	0.002 以下	0.002 以下	—	0.02 以下
	1,2-ジクロロエタン	0.004 以下	0.004 以下	—	0.04 以下
	1,1-ジクロロエチレン	0.02 以下	0.02 以下	—	0.2 以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 以下	0.04 以下	—	0.4 以下
	1,3-ジクロロプロパン	0.002 以下	0.002 以下	—	0.02 以下
	ジクロロメタン	0.02 以下	0.02 以下	—	0.2 以下
	テトラクロロエチレン	0.01 以下	0.01 以下	—	0.1 以下
	1,1,1-トリクロロエタン	1.0 以下	1.0 以下	—	3.0 以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.006 以下	0.006 以下	—	0.06 以下
	トリクロロエチレン	0.03 以下	0.03 以下	—	0.3 以下
	ヘキサクロシ	0.01 以下	0.01 以下	—	0.1 以下
第2種特定有害物質 (重金属等)	カドミウム及びその化合物	0.01 以下	0.01 以下	150 以下	0.3 以下
	六価クロム化合物	0.05 以下	0.05 以下	250 以下	1.5 以下
	アソ化合物	不検出	不検出	遊離アソ 50 以下	1.0 以下
	水銀及びその化合物	水銀 0.0005 以下	水銀 0.0005 以下	15 以下	水銀 0.0005 以下
		メチル水銀不検出	メチル水銀不検出		メチル水銀不検出
	セレン及びその化合物	0.01 以下	0.01 以下	150 以下	0.3 以下
	鉛及びその化合物	0.01 以下	0.01 以下	150 以下	0.3 以下
	ヒ素及びその化合物	0.01 以下	0.01 以下	150 以下	0.3 以下
	ふっ素及びその化合物	0.8 以下	0.8 以下	4000 以下	24 以下
	ほう素及びその化合物	1.0 以下	1.0 以下	4000 以下	30 以下
第3種特定有害物質 (農薬・PCB)	シマジン	0.003 以下	0.003 以下	—	0.03 以下
	チオキサリフ	0.02 以下	0.02 以下	—	0.2 以下
	クロラム	0.006 以下	0.006 以下	—	0.06 以下
	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	不検出	不検出	—	0.003 以下
	有機りん化合物	不検出	不検出	—	1.0 以下



#### 10-4. 管理票の流れ

- 129 -

The diagram illustrates the document management process flow, starting from the delivery of documents to the final disposal. The process is divided into three main stages: Delivery (交付), Transfer (運搬), and Disposal (処理).

**交付者 (Delivery Party):**

- ②保管 (Storage):** Documents are stored in the delivery party's system. Examples shown are A票 (green) and B2票 (red, 5-year retention).
- ⑤運搬終了報告 (Transfer Completion Report):** A report is sent to the transfer party.
- ⑦処理終了報告 (Disposal Completion Report):** A report is sent to the disposal party.

**運搬受託者 (Transfer Party):**

- ①交付 (Delivery):** Documents are received from the delivery party. Examples shown are B1票 (pink), B2票 (red), C1票 (light blue), C2票 (teal), and C3票 (dark blue).
- ④受領 (Receipt):** Documents are received from the disposal party. Examples shown are B1票 (pink, 5-year retention) and C3票 (dark blue, 5-year retention).

**処理受託者 (Disposal Party):**

- ③回付 (Return):** Documents are returned to the transfer party. Examples shown are B4票 (pink), B2票 (red), C1票 (light blue), C2票 (teal), and C3票 (dark blue).
- ⑥処理終了報告 (Disposal Completion Report):** A report is sent to the transfer party.

**受領者記入 (Receipt Entry):** A dashed arrow indicates the flow of information from the disposal party back to the transfer party.

**Retention Periods:**

- Documents B1, B2, B4, and C2 are retained for 5 years.
- Documents C1, C3, and C4 are retained for 5 years.

**Final Disposal:**

- Documents B1, B2, B4, and C2 are disposed of within 40 days of delivery.
- Documents C1, C3, and C4 are disposed of within 100 days of delivery.

## 11. アスベスト(石綿)とこれを含む解体等作業の環境対策

### 11-1. アスベスト(石綿)の環境対策

アスベストとは、もともとギリシア語「しない(ない)」という意味の「a」と、「消化できる」という意味の「sbestos」に由来し、日本では「石綿」(「いしわた」「せきめん」)とも呼ばれており、天然に産する繊維状けい酸塩鉱物の総称である。法的呼び名は「いしわた」である。

石綿は、熱や摩擦に強い等の性質から、これまでさまざまな用途に使用されてきたが、特に建築材料として多量に使用されてきた。

しかし、その有害性が明らかになり、現在ではアスベスト(石綿)や、重量の0.1%以上のアスベストを含有する全てのものの製造、輸入、譲渡、提供、使用が法令により禁止されている。

石綿の有害性としては、石綿の粉じんを吸入することにより、主に次のような健康障害を発生させるおそれがある。

① 石綿肺(じん肺の一種)

肺が線維化するもので、せき等の症状を認め、重症化すると呼吸機能が低下することがある。

② 肺がん

肺にできる悪性の腫瘍。

③ 胸膜、腹膜等の中皮腫(がんの一種)

肺を取り囲む胸膜等にできる悪性の腫瘍。

従って、建築物や工作物(以下、「建築物等」という。)の解体・改造・補修の作業(以下「解体等作業」という。)のうち、アスベストを含む建築材料(アスベストの質量の割合0.1%を超えるもの、以下「石綿含有建築材料」という)を使用した建築物等の解体等作業にあたっては、法及び条例により、アスベストの飛散防止措置をとるべきことが規定されている。

法では、石綿含有建築材料のうち、吹付け石綿、石綿含有断熱材、石綿含有保温材及び石綿含有耐火被覆材を使用した建築物等の解体等作業を特定粉じん排出等作業といい、条例では法規制対象の石綿含有材料に加えて石綿含有成形板を使用した建築物等の解体等作業を石綿排出等作業という。

これらの作業においては、作業基準等及び敷地境界基準の遵守が義務付けられている。

また、法では特定粉じん排出等作業を伴う建設工事を特定工事、条例では石綿排出等作業を伴う建設工事のうち、特定工事を除いたものを特定排出等工事といい、これらの工事の際には事前届け出が必要となる。



(1) アスベストは綿のように柔らかく、かつ強靱な性質を持っており、耐熱性、耐薬品性、抗張力、耐摩耗性、絶縁性等の特性に優れているため、その利便性の高さから「奇跡の鉱物」、「魔法の鉱物」と重宝され、建材、電気製品、自動車、家庭用品等 3,000 種を超える利用形態がある。その中でもアスベストの 8 割以上は建材として使用され、アスベスト建材はその種類・形状によって飛散の度合いが異なり、次のように飛散性アスベスト建材と非飛散性アスベスト建材に大別されている。

① 飛散性アスベスト建材

飛散性アスベスト建材とは、アスベストを含有する吹付け材、保温材、耐火被覆材及び断熱材であり、飛散する可能性が高いため、大防法等においてばく露防止対策等が規定されている。(図 1 1 - 1)

図 1 1 - 1 飛散性アスベスト建材例



② 非飛散性アスベスト建材

非飛散性アスベスト建材とは、コンクリートや樹脂等にアスベストが練りこまれた建材で、適正に除去されれば飛散しにくい、分別解体を行わず、破碎等の不適正な取扱いを行った場合にはアスベストが飛散する可能性が高い。(図 1 1 - 2)

図 1 1 - 2 非飛散性アスベスト建材例



アスベストは、その繊維の太さが0.03 マイクロメートル程で髪の毛の約5,000分の1と極めて細いため、空気中にアスベスト繊維が容易に飛散し、吸入してしまうおそれがある。吸入した場合、肺の奥深くまで入り体外に排出されにくい特徴から、長期に体内にとどまり刺激を与え続けることにより、約15年から40年の潜伏期間を経た後、肺がんや中皮腫などの病気を引き起こすおそれがあると言われている。

アスベストは耐火性の高い建材や、車両のブレーキなどの原料として、アスベストの代替品が実用化されるまでの間、長期にわたり利用されてきた。重要なことは建築物等の適正な維持管理及び、解体時・廃棄時の不適正な取り扱いの防止により、微細な繊維を大気中に飛散させないことである。

## 11-2. 発じん量による作業レベルの分類

建築物や工作物を解体、改修する場合、石綿による疾病を未然に防止するために、石綿によるばく露防止対策を行うことは必要不可欠である。その対策は石綿粉じんの発生量に応じた毎に決定されるものであり、解体される建材の種類毎に(表1 1-1)に示す3つの作業レベルを分類し、そのレベルに応じた適切な対策を講じる必要がある。

表1 1-1 解体等作業の分類

作業レベル	レベル1	レベル2	レベル3
建材の種類	石綿含有吹付け材	石綿含有保温材、耐火被覆材、断熱材	その他の石綿含有建材(成形板等)
発じん性及びばく露防止対策	著しく発がん量の多い作業であり、作業場所の隔離や、高濃度の粉じんマスク、保護衣を適切に使用するなど、厳重なばく露防止対策が要求されるものである。	比重が小さく、発じんしやすい製品の除去作業であり、レベル1に準じて高いレベルのばく露防止対策が要求される。	発じん性の比較的低い作業であるが、破碎、切断等の作業においては発じんを伴うことになるので、湿式作業を原則とするとともに、発じんレベルに応じた防じんマスクを使用する必要がある。
代表的な建材名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吹付け石綿(トムレックス、コーベックス)</li> <li>・吹付けロックウール</li> <li>・パーライト吹付け</li> <li>・内装壁材(ジュラックスB)</li> <li>・吹付けバーミキュライト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐火被覆版(プロベストボード)</li> <li>・ケイ酸カルシウム板(2種)</li> <li>・折半屋根用耐火断熱材(フェルトン)</li> <li>・けい酸カルシウム保温材(シリカボード)</li> <li>・石綿保温材(カポサイト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビニル床タイル</li> <li>・ビニールシート</li> <li>・セメント押出成型版(メース、アスロック)</li> <li>・フレッシュキル板</li> <li>・波形サイディング</li> <li>・スレート波板</li> <li>・シーリング材(ペンギンシール750)</li> </ul>

上記作業レベルの分類はあくまでも目安であって、石綿によるばく露レベルを勘案して石綿によるばく露防止対策を講ずる必要があり、特にレベル2又はレベル3に該当する除去作業であっても、その解体・改修方法によっては、レベル1又はレベル2に相当するばく露レベルがある場合もあるので作業計画を作成するにあたっては注意が必要である。

### 11-3. アスベスト関係法令による主な規制の経緯

表 11-2 アスベスト関係法令による主な規制の経緯

年	製品製造工場対策	建築物等の解体作業等対策
昭和50年	10月 特定化学物質等障害予防規則改正、含有量5%超を規制対象とし、アスベスト吹付け作業の原則禁止	
昭和62年	学校施設における吹付けアスベストによる児童への健康影響の懸念が問題化※1	
平成元年	12月 大防法改正、アスベストを「特定粉じん」、アスベスト製品製造に係る施設を「特定粉じん発生施設」として規制を開始(敷地境界基準:10本/L)	
平成7年	4月 労働安全衛生法施行令改正、青石綿、茶石綿の製造・輸入・譲渡・提供・使用禁止	
	4月 特定化学物質等障害予防規則改正、アスベスト含有量1%超を規制対象	
平成9年		4月 大防法を改正、吹付けアスベストを使用し一定の要件を満たす建築物(耐火建築物若しくは準耐火建築物、延べ床面積500㎡以上、吹付けアスベスト使用面積50㎡以上の建築物)の解体作業等について規制対象
平成16年	10月 労働安全衛生法施行令改正、アスベストを1%超含有する製品(代替が困難なもの以外)の製造・輸入・譲渡・提供・使用の禁止	
平成17年	尼崎市のアスベスト製品製造工場における周辺住民の健康影響が問題化※2	
平成18年	3月 アスベストによる健康被害の救済に関する法律施行、給付金申請の受付開始	
		3月 大防法施行令改正、一定要件を撤廃するとともに、アスベストを含有する保温材等も規制対象
	9月 労働安全衛生法施行令改正、アスベストを0.1%超含有する製品(代替が困難なもの以外)の製造・輸入・譲渡・提供・使用の禁止	
		10月 大防法改正、工作物に係る解体作業等も規制対象 10月 建築基準法改正、建築物の増改築時に吹付けアスベストの除去を義務付け

※1:昭和62年、横須賀の米海軍基地に停泊していた航空母艦ミッドウェイで発生したアスベストの不法投棄事件に端を発し、アスベストに係る社会不安が増大したことから、国内の学校施設に吹付けられているアスベストが児童らに及ぼす健康影響への懸念が広がった。このことから、当時の文部省が全国の自治体の教育委員会に対し、学校施設の吹付けアスベストの使用実態調査や除去工事を進めるよう指導した。

※2:平成17年、大手機械メーカー「クボタ」の旧神崎工場(兵庫県尼崎市)において、従業員や周辺住民のアスベストが原因と思われる死亡者や中皮腫の発症者が確認され、大きな社会問題となった。セメントにアスベストを混ぜ強度を上げた水道管などを製造し、毒性が強いとされるクロシドライトを昭和32年から50年まで9万トン近く使ったとされている。



#### 11-4. アスベストに係る主な関係法令とその概要

法律名	概要
大防法	規定事項:①作業の届出 ②作業基準の遵守
労働安全衛生法	規定事項:アスベストをその重量の0.1%を超えて含有する全てのものの製造・輸入・譲渡・提供・使用の禁止
石綿障害予防規則	規定事項:①アスベスト建材の事前調査 ②作業の届出 ③石綿作業主任者の選任 ④特別教育の実施 ⑤作業基準の遵守
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (建設リサイクル法)	規定事項:①吹付けアスベストその他の特定建設資材に付着した物の事前調査による確認と、事前措置として付着した物の除去の義務 ②工事の届出
建築基準法	規定事項:増改築時における除去等を義務付け
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法)	規定事項:非飛散性アスベスト廃棄物は梱包等、破碎の禁止及び直接埋立 飛散性アスベスト廃棄物は二重梱包等、破碎の禁止及び直接埋立

## 11-5. <大気汚染防止法>事業者による作業の実施の届出

(特定粉じん排出等作業の実施の届出)

◆**法第 18 条の 15** 特定粉じん排出等作業を伴う建設工事(以下「特定工事」障いう。)を施工しようとする者は、特定粉じん排出等作業の開始の日の十四日前までに、環境省令で定めるところにより、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。ただし、災害その他非常の事態の発生により特定粉じん排出等作業を緊急に行う必要がある場合は、この限りではない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
  - 二 特定工事の場所
  - 三 特定粉じん排出等作業の種類
  - 四 特定粉じん排出等作業の実施の期間
  - 五 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積
  - 六 特定粉じん排出等作業の方法
- 2 前項ただし書の場合において、当該特定粉じん排出等作業を伴う特定工事を施工する者は、速やかにご同項各号に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。
- 3 前二項の規定による届出には、当該特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の配置図その他の環境省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。

(特定粉じん排出等作業の実施の届出)

◆**施行規則第 10 条の 4** 法第十八条の十五第一項及び第二項の規定による届出は、様式第三の四による届出書によってしなければならない。

- 2 法第十八条の十五第三項の環境省令で定める事項は、次のとおりとする。
- 一 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の概要、配置図及び付近の状況
  - 二 特定粉じん排出等作業の工程を明示した特定工事の工程の概要
  - 三 注文者の氏名又は名称
  - 四 届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所
  - 五 下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所

(届出書の提出部数等)

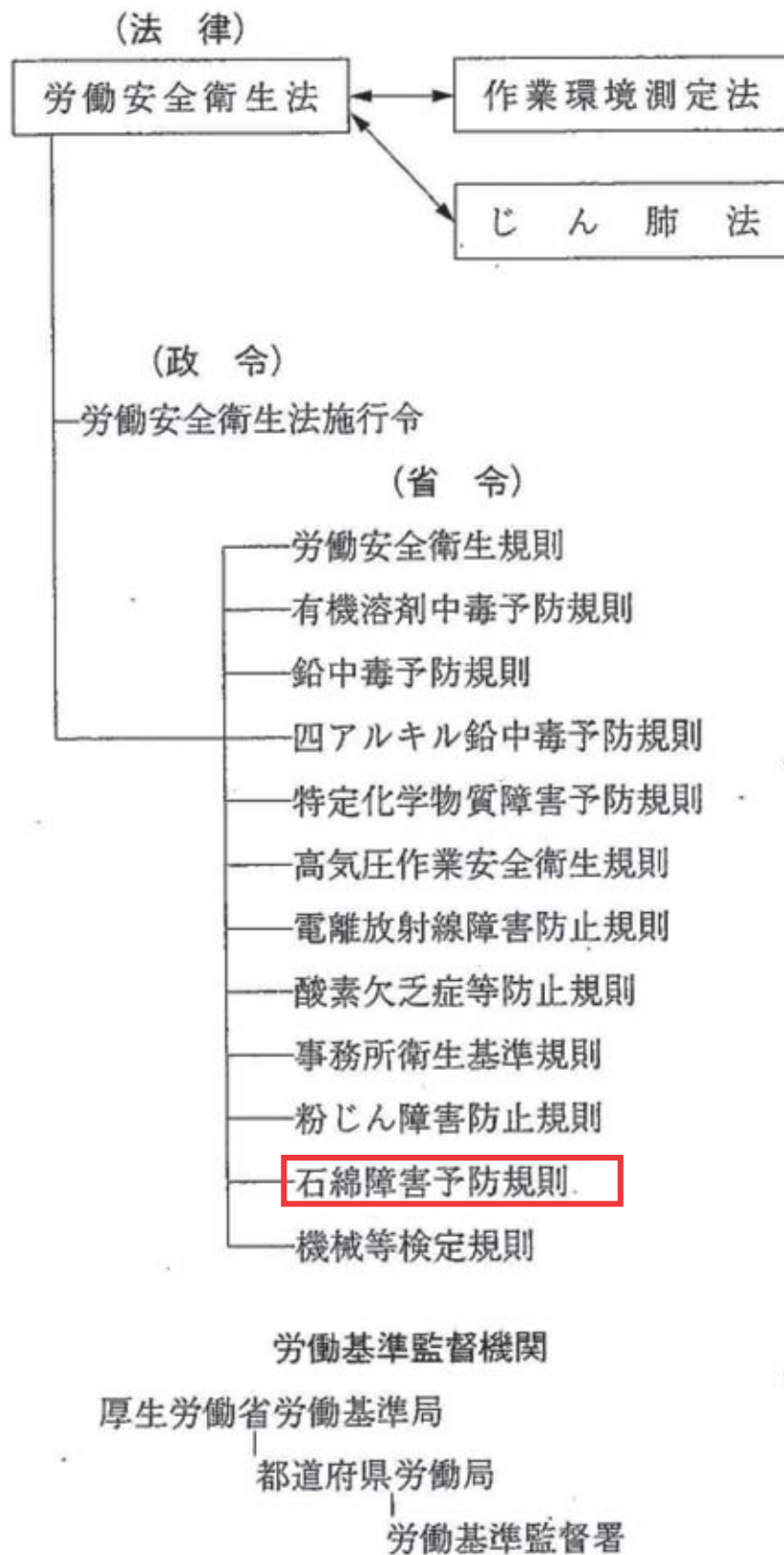
◆**施行規則第 13 条** 条法の規定による届出は、届出書の正本にその写し一通を添えてしなければならない。

(中略)

- 4 二以上の特定粉じん排出等作業についての法の規定による届出は、当該二以上の特定粉じん排出等作業が同一の建築物について行われる場合に限り、一の届出書によって届出をすることができる。

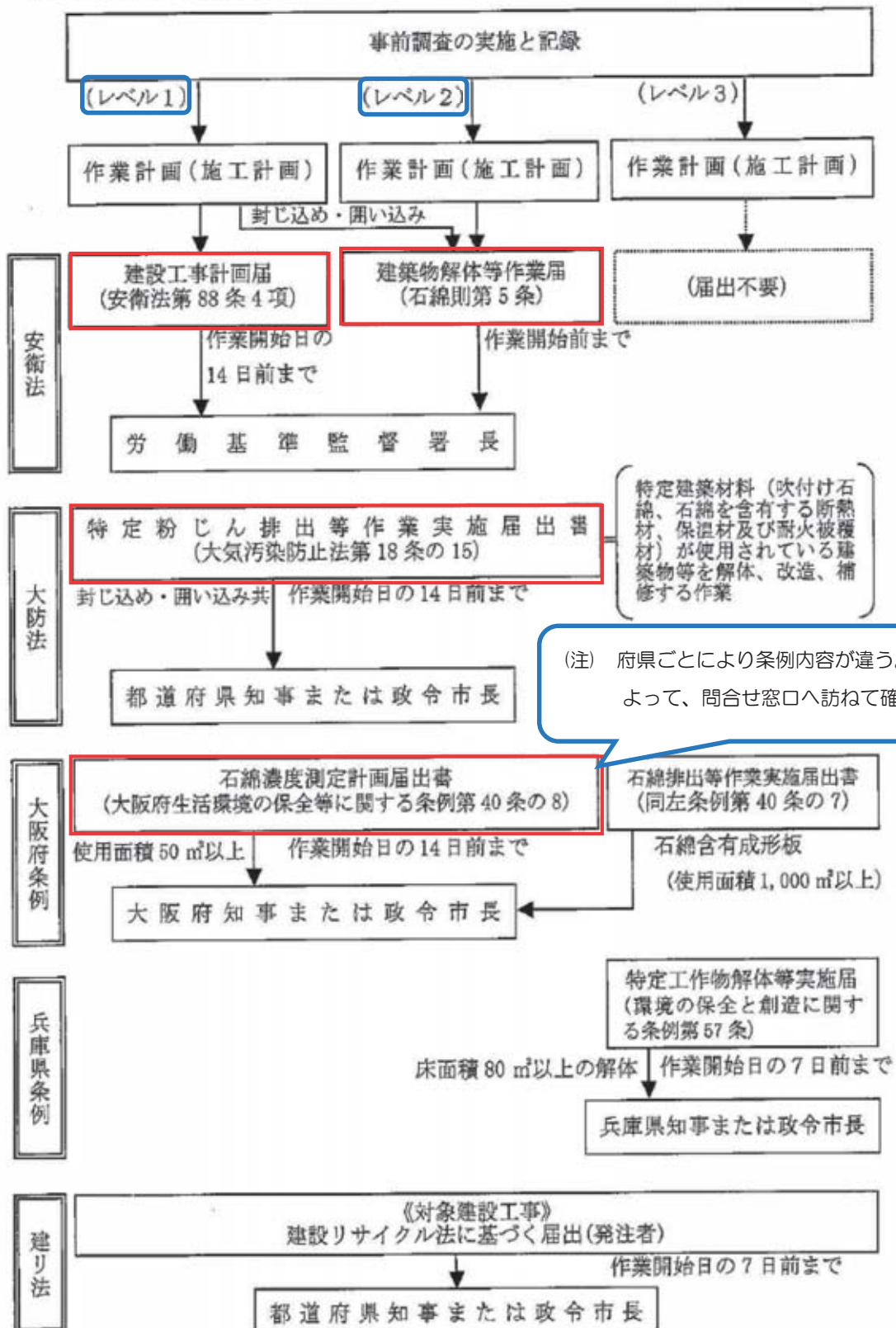


## 【労働衛生関係法令】



## 11-6. 作業計画の作成と届出

### (1) 作業計画及び行政届出フロー



## 11-7. 解体等工事時のアスベスト(石綿)飛散防止対策の流れ

### (1) アスベスト使用の有無などの事前調査の実施と発注者への説明

#### 1. 事前調査結果の発注者への説明

- ① 受注者は発注者に対し、事前調査書面を交付して事前調査結果を説明しなければならない。
- ② 事前調査結果の説明は、解体等工事の開始まで(特定粉じん排出等作業、石綿排出等作業が当該工事の開始の日から14日以内に行なわれる場合は作業開始の14日前まで)に行なう必要がある。

#### 2. 事前調査書面の保存

- ① 発注者又は自主施工者は、3年間の事前調査書面の保存義務がある。
- ② 受注者は、3年間の事前調査書面(写)の保存義務がある。

#### 3. 事前調査対象外の建築物等

- ① 平成18年9月1日以後に設置の工事に着手した兼特物等のみの解体・改造・補修する工事
- ② 平成18年9月1日以後に改造または補修の工事に着手した部分のみを改造又は補修する工事

上記の工事を施工する場合は、事前調査の義務はある。

新築年月日が不明な場合、石綿の不使用が明らかでない場合は必ず事前調査を実施すること。

但し、事前調査対象外であっても、解体等工事の現場の周辺住民等が確認できるように、石綿含有建材が不使用であることを掲示すること。  
(本章『(2) 2. 事前調査の義務対象外の解体等工事での掲示』参照)

### (2) 事前調査結果の掲示と事前調査書面尾備え付け・閲覧

#### 1. 事前調査結果の掲示(表11-3)

事前調査結果の掲示については、次の事項を記載した上で、建築物等の見やすい場所に掲示し、周辺住民等へ当該工事に係る情報の提供を行わなければならない。

- 調査を行った者の情報(氏名(法人にあつては名称及び代表者氏名)、住所)
- 石綿含有建築材料の使用の有無・種類
- 事前調査の終了日
- 事前調査方法

#### 2. 事前調査の義務対象外の解体等工事での掲示

平成18年9月1日以後に新築等された石綿含有建築材料の使用がないことが明らかな解体等工事であっても、建築物等の敷地内の公衆の見やすい場所に石綿含有建築材料の使用が無いことを掲示し、周辺住民等へ解体等工事に情報提供が行う必要がある。

### 3. 事前調査書面の備え付け・閲覧

受注者又は自主施工者は、周辺住民への建築物等の石綿の使用状況の情報提供のため、解体等工事の終了まで事前調査書面の写しを現場事務所などで閲覧に供する義務がある。

表 1 1 - 3 請負による場合の掲示例(記入例)

石 綿 に 関 す る 事 前 調 査 の 結 果 に つ い て			
大気汚染防止法第 18 条の 17 第 4 項、大阪府生活環境の保全等に関する条例第 40 条の 3 第 4 項、石綿障害予防規則第 3 条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針の規定による事前調査の結果を以下のとおりお知らせします。			
事業場・建設工事 の名称		建築物等 の種別	
調査方法 (調査箇所)		調 査 終 了 年月日	
調査結果	石綿の使用    有り・無し・みなし※	石 綿 含 有 建 築 材 料 の 種 類	
石綿の種類及び 含有率			
※「みなし」とは、石綿が使用されているか不明な場合に石綿が使用されているとみなすことです。			
当該工事の施工事業者： <div style="border-bottom: 1px solid black; height: 1.2em; margin-top: 5px;"></div>			
事前調査者氏名及び所属： <div style="border-bottom: 1px solid black; height: 1.2em; margin-top: 5px;"></div>			

←
→

60 cm以上

↑
↓

40 cm  
以上

掲示板作成における注意事項

- ・縦 40 センチメートル以上、横 60 センチメートル以上の掲示板によること。
- ・「使用している石綿含有建築材料」には、「吹付け石綿」、「石綿含有保温材」、「石綿含有断熱材」、「石綿含有耐火被覆材」、「石綿含有成形板」の中から、使用されているもの全てを記載すること。
- ・当該工事の施工事業者名の欄には、当該工事の受注者又は自主施工者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名を記載すること。
- ・建築物等の解体等作業を伴う建設工事の開始から完了までの間、掲示すること。

### (3) 石綿が使用されている建築物等の解体工事の際の発注者又は自主施工者による届出

事前調査により、解体等工事を行おうとする建築物に等に質量比 0.1 % を超えるアスベストを含有含有する建築材料が使用されていることが判明し、以下の要件に該当する場合は、発注者又は自主施工者は届出をしなければならない。従って、事前調査を十分に行い、届出書の作成にあたっては石綿含有建築材料の種類・使用面積・使用箇所を確認すること。

## 1. 届出が必要な作業

- 当該建築物等に、吹付石綿、石綿含有断熱材、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材が使用されている場合  
⇒ 全ての解体等工事〔法に基づく特定粉じん排出等作業〕で届出が必要
- 当該建築物等に、石綿含有成形板が使用されている場合  
⇒ 解体等工事に係る石綿含有成形板の使用面積が1,000㎡以上の作業〔条例に基づく石綿排出等作業〕で届出が必要。なお、届出要件の規模未満の工事であっても、作業の基準の遵守は必要。  
(注：石綿含有成形板のうち、表面が樹脂で被覆されたり、全体が樹脂で固形化されているものは、届出要件の判断において、使用面積に算入不要)

## 2. 届出者及び時期

- ① 届出の義務者は、上記の作業(『1.』項)を伴う工事の発注者又は自主施工者。
- ② 届出は、上記作業の開始(\*)の14日前までに行うこと。  
(注：作業の開始とは、石綿の除去等に先立って行う、作業区画の隔離、集塵・排気装置の設置、足場の設置などの石綿の飛散防止のための作業を含む、一連の作業の開始をいう)

## 3. 届出事項

- ① 所定の届出書により、次の事項を届け出すること。
  - 届出者の氏名又は名称、住所、連絡先、法人の場合は代表者氏名
  - 工事を施工する者の氏名又は名称、住所、連絡先、法人の場合は代表者氏名
  - 工事の場所
  - 作業の種類
  - 作業の実施時期
  - 作業の対象となる石綿を含有する建築材料の種類・使用箇所・使用面積
  - 作業の方法
  - 吹付石綿、石綿含有断熱材、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材の使用面積が50㎡以上の場合、条例に基づく石綿濃度の測定計画
- ② 届出の際には、次の書類の添付が必要である。
  - 事前調査書面の写し
  - 作業の方法
  - 作業の対象となる建築物等の概要、配置図、付近の状況
  - 作業の行程を明示した工事の概要
  - 作業を施工する者の現場責任者に指名及び連絡場所
  - 下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所



(4) 石綿が使用されている建築物等の解体等作業の際の作業の基準と敷地境界基準を遵守

大気中への石綿の飛散防止を図り、石綿飛散に対する公衆の不安を解消するために、法及び条例では、石綿含有建築材料が使用されている建築物等の解体作業を行う際の作業基準等と敷地境界基準を定めている。

1. 基準の遵守が必要な作業

石綿含有建築材料の使用されている建築物等の解体作業の施工者は、作業基準等及び敷地境界基準の遵守が義務付けられている。

① 当該建築物等に質量比0.1%を超える石綿を含有する吹付石綿、石綿含有断熱材、石綿含有保温材、石綿含有耐火被覆材が使用されている場合

② 当該建築物等に質量比0.1%を超える石綿を含有する石綿含有成形板が使用されている場合(耐火・準耐火建築物を除く、専ら人の居住の用に供する延床面積300㎡未満の建築物の解体等作業を除く)

2. 作業内容の掲示

建築物等の敷地内の公衆の見やすい場所に、作業内容を記載した掲示板(表11-4参照)を石綿排出等作業の期間中に設置をしなければならない。

表11-4 事前調査の結果の表示と作業実施の表示を兼用場合の例(請負工事)

様式例				事前調査の結果及び建築物の石綿排出等作業に関するお知らせ				受注者	
<p>大気汚染防止法施行規則第16条の4第1号及び大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則第16条の12の規定により、建築物の石綿排出等作業について以下のとおり、お知らせします。</p> <p>大気汚染防止法第18条の17第4項、大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の3第4項、石綿障害予防規則第3条及び建築物等の解体等の作業での労働者の石綿暴露防止に関する技術上の指針の規定により、当該建築物の石綿含有建築材料の有無を調査した結果を以下のとおりお知らせします。</p>									
事業場・建設工事の名称				建築物等の種別					
事前調査方法(調査箇所)			調査終了年月日	年 月 日	事前調査者の氏名及び所属				
石綿含有建築材料の種類				石綿の種類及び含有率					
石綿排出等作業を行う期間				石綿作業主任者の氏名(石綿障害予防規則第19条の規定により選任されたものをいう。)					
石綿排出等作業の工程				石綿の飛散防止対策					
敷地の境界線における石綿の濃度の測定計画				届出年月日、届出先及び受理番号(届出を要しない場合は、その旨)		大阪府生活環境の保全等に関する条例			
						大気汚染防止法			
石綿排出等作業を伴う工事の発注者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		当該建設工事の受注者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		当該建設工事の受注者の現場責任者の氏名		石綿排出等作業を請け負った者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		当該作業を請け負った者の現場責任者の氏名	
住所:		住所:		連絡場所:		住所・連絡場所:		連絡場所:	



### 3. 敷地境界基準

- ① 解体等工事を行う建築物等の敷地の境界線における石綿の濃度の基準(敷地境界基準)は次の通り。  
⇒ 大気1リットル当たり10本以下
- ② 施工者は、作業基準等に従った作業を行い、敷地境界基準を遵守すること。

#### (5) 石綿濃度の測定記録が必要な場合

石綿を含有する建築材料が使用されている建築物等の解体作業に際し、大気中の石綿濃度が敷地境界基準を遵守していることを確認するために、石綿排出等作業の敷地境界線における石綿濃度を測定・記録することが必要と場合がある。

##### 1. 石綿濃度の測定・記録が必要な工事

- ① 当該建築物等の部分に使用されている質量比0.1%を超える石綿を含有する吹付石綿、石綿含有断熱材、石綿含有保温剤、石綿含有耐火被覆材の合計面積が50㎡以上である作業を伴う工事が対象
  - ② 石綿濃度の測定計画の届出者は、発注者又は自主施工者。
- (注：合計使用面積が50㎡未満の場合及び当該建築物等を使用されている石綿含有建築材料が石綿含有成形板のみの場合は、測定義務はない)

##### 2. 測定・記録の方法

- ① 測定実施者  
受注者又は自主施工者
- ② 測定方法  
ろ紙(有効ろ過面の直径35mm)上に捕集(10リットル/分で4時間通気)し、位置差顕微鏡により計数する方法(平成22年3月31日大阪府公告第24号の2「石綿の濃度の測定方法」)

##### 3. 測定回数場所

測定時期	測定回数	測定場所
作業開始前	1回	周辺1方向 (最も高濃度が予想される場所)
作業期間中	1回以上 (作業の日数【実作業日数に限る】が6日ごとに1回)	周辺4方向 (最も高濃度が予想される場所を含む)
作業完了後	1回	周辺1方向 (作業中最も高濃度であった場所)

#### 4. 測定の記録・保存

##### ① 測定記録項目

○測定の年月日

○測定時の天候

○測定者

○測定場所

○石綿排出等作業の実施状況

##### ② 測定記録の保存期間

3年間保存

## 11-8. 届出様式

様式第 21 号（第 91 条、第 92 条関係）

### 建設工事計画届 土石採取

事業の種類	事業場の名称		仕事を行う場所の地名番号	
			電話（ ）	
仕事の範囲			採取する土石の種類	
発注者名			工事請負金額	
仕事の開始予定年 月 日			仕事の終了予定年月日	
計画の概要				
参画者の氏名		参画者の経歴の概要		
主たる事務所の所在地		電話（ ）		
使用予定労働者数		関係請負人の予定数		関係請負人の使用する労働者の予定数の合計

平成 年 月 日

事業者 職 氏名

⑩

厚生労働大臣 殿  
労働基準監督署長

#### 備考

- 表題の「建設工事」及び「土石採取」のうち、該当しない文字を抹消すること。
- 「事業の種類」の欄は、次の区分により記入すること。  
 建設業 水力発電所等建設工事 ずい道建設工事 地下鉄建設工事 鉄道軌道建設工事  
 橋りょう建設工事 道路建設工事 河川土木工事 砂防工事 土地整理土木工事  
 その他の土木工事鉄骨鉄筋コンクリート造家屋建築工事 鉄筋造家屋建築工事  
 建設設備工事 その他の建築工事 電気工事業 機械器具設置工事 その他の設備工事  
 土石採取業 採石業 砂利採取業 その他土石採取業
- 「仕事の範囲」の欄は、労働安全衛生規則第 90 条各号の区分により記入すること。
- 「発注者名」及び「工事請負金額」の欄は、建設工事の場合に記入すること。
- 「計画の概要」の欄は、届け出る仕事の主な内容について、簡潔に記入すること。
- 「使用予定労働者」の欄は、届出事業者が直接雇用する労働者数を記入すること。
- 「関係請負人の使用する労働者の予定数の合計」の欄は、延数で記入すること。
- 「参画者の経歴の概要」の欄には、参画者の資格に関する学歴、職歴、勤務年数等を記入すること。
- 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

4. 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

## 特定粉じん排出等作業実施届出書

年 月 日

都道府県知事  
市 長 殿氏名又は名称及び住所並びに法人  
届出者 にあつては、その代表者の氏名 印  
電話番号

特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の15第1項（第2項）の規定により、次のとおり届け出ます。

特定工事の場所	(特定工事の名称)		
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物等の解体作業（次項又は3の項を除く） 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業（掻き落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（次項を除く） 3の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 4の項 改造・補修作業 (件)		
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	※整理番号	
		※受理年月日	
特定建築材料の種類	1 吹付け石綿 2 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	※審査結果	
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり。		
特定建築材料の使用面積	m <sup>2</sup>		
特定粉じん排出等作業の方法	別紙のとおり。		
参 考 事 項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要	建築物（耐火・準耐火・その他） 延べ面積 m <sup>2</sup> ( 階建) その他工作物	※備考
	注文者の氏名又は名称		
	届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号	

- 備考 1 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記入すること。
- 2 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもつて、大気汚染防止法施行規則第10条の4第2項第1号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物等の概要及び同項第3号から第5号までに規定する事項を記載した書類と見なす。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

特定建築材料の処理方法		除 去・囲い込み・封じ込め・その他
集 じん ・ 排 気 装 置	機種・型式・設置数	
	排気能力 (m <sup>3</sup> /min)	(1時間当たり換気回数 回)
	使用するフィルタの種類及びその集じん効率 (%)	
使用する資材及びその種類		
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法		

- 備考 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
- 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
- 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第7に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
- 4 作業場の隔離又は養生の状況、前室及び掲示板の設置状況を示す見取図を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量 (m<sup>3</sup>) 並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。



# 特定粉じん排出等作業完了報告書

年 月 日

市長 様

届出者

住所(法人にあっては、主たる事務の所在地)

氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

印

担当者の氏名

電話 ( )

特定粉じん排出等作業を完了したので、次のとおり届け出ます。

特定工事の場所	(特定工事の名称)		
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物等の解体作業(次項又は3の項を除く) 2の項 建築物等の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、 保温材又は耐火被覆材を除去する作業(掻き落とし、切断、又は破砕以外 の方法で特定建築材料を除去するもの) (次項を除く) 3の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 4の項 改造・補修作業 (件)		
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 年 月 日 至 年 月 日		
特定建築材料の種類	1 吹付け石綿 3 石綿を含有する保温材 2 石綿を含有する断熱材 4 石綿を含有する耐火被覆材		
除去等工事に係るアスベスト測定の結果(敷地境界の最大値)	施工前	施工中	施工後
	本	本	本
特定建築材料の除去量	m <sup>3</sup> (面積 m <sup>2</sup> )		
特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の概要	建築物(耐火・準耐火・その他) 延べ面積 m <sup>2</sup> ( 階建)	その他工作物	
注文者の氏名又は名称			
届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話 ( )		
下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話 ( )		

添付書類：濃度測定結果報告書の写し 濃度測定を実施している現場写真

## 石綿濃度測定計画届出書

年 月 日

大阪府知事 様

届出者 住所

氏名

印

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

大阪府生活環境の保全等に関する条例第40条の8の規定により、大気中の石綿の濃度の測定計画について、次のとおり届け出ます。

石綿排出等作業の開始前	測定実施予定年月日	年 月 日
	測定の場所	見取図のとおり
石綿排出等作業の期間中	石綿排出等作業の場所 及び測定実施予定年月日	石綿排出等作業の場所 : 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数） : 月 日～ 月 日 （ 日） 年 月 日
		石綿排出等作業の場所 : 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数） : 月 日～ 月 日 （ 日） 年 月 日
		石綿排出等作業の場所 : 石綿排出等作業の実施期間（実作業日数） : 月 日～ 月 日 （ 日） 年 月 日
	測定の場所	見取図のとおり
石綿排出等作業の完了後	測定実施予定年月日	年 月 日
	測定の場所	見取図のとおり

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
- 3 「石綿排出等作業の場所」には、当該石綿排出等作業の場所を特定するための一連の記号を付すと同時に、見取図には、石綿排出等作業の場所を当該記号を使用して示すこと。
- 4 石綿排出等作業の期間中の欄で、測定の対象となる石綿排出等作業の場所が4箇所以上となる場合は、記入欄を増加させること。また、2回以上濃度の測定を行わなければならない場合には、測定実施予定年月日をすべて記入すること。
- 5 大気中の石綿の濃度の測定の場所を示す見取図を添付すること。

## 12. フロン排出抑制法

### 12-1. フロン排出抑制法の概要

正式名称『フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律』・フロン排出抑制法では、フロン類(CFC、HCFC、HFC)を使用している業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器の廃棄等の際にフロン類の回収を義務付けている。もしも、未回収の機器からフロンをみだりに放出させると、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられる(同法103条)。

### 12-2. 業務用エアコン・冷凍冷蔵機器の所有者がすべきこと

フロン類を使用している業務用のエアコンや冷凍冷蔵機器を廃棄するときは、機器の所有者等(工事発注者、施主)が費用を負担して、第一種フロン類充填回収業者(各都道府県に登録されている業者)へ機器に充填されているフロン類の回収を依頼しなくてはならない。機器に充填されているフロン類をみだりに放出することは、法律で禁止されている。(改正フロン類法 第86条)

### 12-3. 解体工事で建設業者がすべきこと

解体工事の元請業者は、解体する建物内について、フロン類を使用した業務用のエアコンや冷凍冷蔵機器の有無について確認し、その結果を書面(設置機器事前確認書)で交付して発注者に説明することが、法律上義務とされている(改正フロン類法 第42条第1項)。

※ 工事発注者は、解体工事の元請業者が確認を行う際には、建物内への立入りや図面の提供など、元請業者が行う確認作業に協力すること。

## ◇ 業務用機器と家電製品の違い ◇

### 業務用機器と家電製品との違い

フロン回収・破壊法でフロン回収が義務付けられている業務用機器と家電リサイクル法の対象となっている家電製品との違いは、事務所や店舗、家庭といった**設置場所**で決まるのではなく、その製品が業務用機器として製造されたか、家電製品として製造されたか、**メーカーで製造される段階で決められています**。従って、事務所で使われていても家電製品であれば、家電リサイクル法の対象となります。

### 業務用機器と家電製品の見分け方

エアコンなどでは、業務用機器か家電製品か見分けが付きにくいものがあります。フロン回収・破壊法に基づく表示(6ページ)以外に、製品本体に貼られている製品名等を表示した銘板やシールに「**パッケージエアコン**(又は、**パッケージエアコンディショナ**)」と書かれているものは業務用機器、「**ルームエアコン**」と書かれているものは家電製品です。



業務用エアコンの表示例



家庭用エアコンの表示例

### 「業務用冷凍空調機器」とは？

店舗や事務所で使われているエアコンや飲食店の厨房にある冷蔵庫、食料品店の冷凍冷蔵ショーケースなど、家電製品(家庭用のエアコンや冷蔵庫)以外の業務用の冷凍冷蔵機器、空調機器はすべて「**業務用冷凍空調機器**」に該当します。



平成14年4月以降に購入された業務用冷凍空調機器には機器本体にフロン回収・破壊法に基づく**表示**がされています(法律第39条)。

表示が見あたらない場合は、機器メーカー、販売店等に問い合わせて確認して下さい。

フロン回収・破壊法 第一種特定製品		
(1) フロン種をみだりに大気中に放出すること は禁じられています。		
(2) この製品を廃棄・取壊す場合には、フロン 種の回収が必要です。		
(3) 冷却の種別と数量		
種 別	冷却能力	数量(kg)
HFC	R134a	2.0 kg

表示例

(注) 日本冷凍空調工業会のガイドラインによるもの

### 家庭用のエアコンや冷蔵庫は？

家庭用のエアコンや冷蔵庫が見つかった場合は、「**家電リサイクル法**」にしたがった手続きが必要です。工事発注者から市区町村に問い合わせ、指定業者等に収集を依頼するよう、建設業者は工事発注者に説明して下さい<sup>※</sup>。

なお、家電リサイクル法の担当窓口は市区町村のホームページ等で確認できます。

※ 工事発注者(機器所有者)が家電リサイクル券を郵便局等で購入して、指定引取場所を持ち込むか、指定業者等に引き取ってもらうことになります。



ルームエアコン室内機



ルームエアコン室外機



家庭用冷蔵庫

※「建設業者(解体工事関係者)のためのフロン回収ガイドブック」-一般社団法人フロン回収推進産業協議会(INFREP)平成22年発行(現:一般財団法人日本冷媒・環境保全機構(JRECO))より抜粋。

業務用のエアコンや冷凍冷蔵庫に冷媒として使用されているフロン類は、オゾン層の破壊や地球温暖化防止のため、大気中への排出の抑制することが重要であり、これら業務用冷凍空調機器の廃棄時等において、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(略称：「フロン回収・破壊法」)により、フロン類の回収・破壊が実施されていた。

一方、冷凍空調機器の冷媒用途を中心に、高い温室効果を持つフロン類の排出量が急増していることから、旧法(フロン回収・破壊法)の回収・破壊の実施に加え、フロン類及びフロン類使用製品・使用段階における対策を講じ、フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体にわたる抜根的な対策の推進を図るため「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の一部を改正する法律」(略称)「フロン排出抑制法」が平成27年4月に施行された。

この法において、ライフサイクルにおける、次の取組を促している。

① フロン類製造輸入業者

フロン類の転換、再生利用等により、新規製造輸入量を計画的に削減。

② フロン類使用製品(冷凍空調機器等)製造輸入業者

製品ごとに目標年度までにノンフロン・低GWP製品へ転換

③ 冷凍空調機器ユーザー

定期点検によるフロン類の漏えい防止、漏えい量の返事報告・公表

④ その他

登録業者による充填、許可業者により再生、再生／破壊証明書の交付等

《参考》：フロン類とは

フロン類とは、構造により数十種類あるフッ素系ガスのことであり、安全(無毒、不燃)かつ高性能であることから、冷凍空調機器(エアコンや冷蔵庫など)の冷媒のほか、スプレーや断熱材などの幅広く使用されている。

冷凍空調機器の冷媒用途を中心に、オゾン層破壊効果があり、高い温室効果を持つ(CO<sup>2</sup>の数千～数万倍)特定フロン(\*1)から、オゾン破壊効果はないが、同様に高い温室効果を持つ代替フロン(\*2)に転換が進行している。

\*1：CFC：クロロフルオロカーボン、HCFC：ハイドロクロロフルオロカーボン

\*2：HFC：ハイドロフルオロカーボン



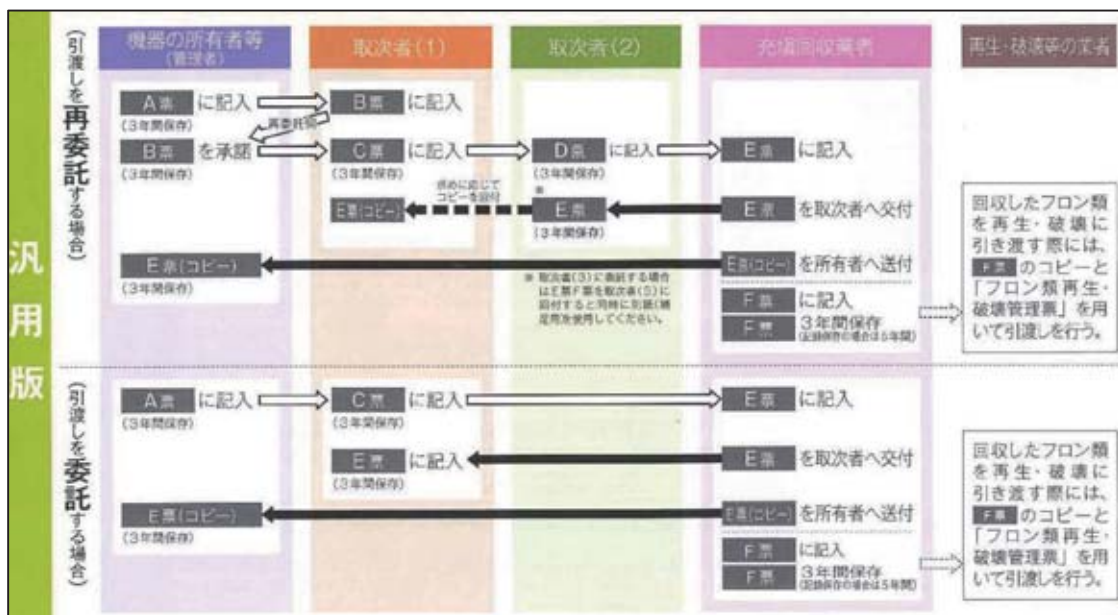


## 12-5. 行程管理票の流れ

行程管理票の流れを2種類紹介する。



推奨版の記入例については→(1)へ。



汎用版の記入例については→(2)へ。

### (1) 推奨版の記入例

【記入例】

## 改正フロン類法対応 推奨版

※赤い字の項目は必ず記載してください。記載がないと改正フロン類法に適合した書面になりません。

4 廃棄する機器の所有者等  
(責務の主)

⇒A票に記入

- ・廃棄する機器の所有者等：全て
- ・取次者：氏名又は名称、住所、連絡先

⇒C票に記入

- ・**取次者**  
担当者の部署名、氏名、フロン類の  
引渡し先にシテ、同付の年月日
- ・**第一種フロン類充填回収業者**  
登録番号、登録都道府県、氏名又は名称、  
住所、連絡先

⇒E票に記入

- ・第一種フロン類充填回収業者  
担当者の部署名、氏名、フロン類引取り終了した年月日、引取証明書交付の年月日、充填回収技術者氏名  
・回収量等：該当項目全て

⇒F票に記入

- ・処理方法等：該当項目全て  
・引渡し先：該当項目全て

[illegible]



## ■ 改正フロン類法対応行程管理票(推奨版)記入のポイント

### 1 推奨版 ← 一次委託用・直接引渡し用

冷凍・空調機器の廃棄に至る書類のやり取りは、一次委託までが80%程度(アンケート結果)であったことを鑑み、記入を簡便にするための再委託までを管理する行程管理票「推奨版」が標準モデルとなります。

なお、改正フロン類法の施行は平成27年4月1日からですので、現在流通している推奨版Ver. 1も平成27年3月31日までは使用可能です。



### 2 記入のポイント

廃棄する機器の所有者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付の年月日：この行程管理票を交付する年月日を記入 原則、交付日から30日以内に引取証明書の入手が必要 建物の解体工事の契約に伴い交付の場合は、交付日から90日以内に引取証明書の入手が必要</li> <li>・エアコンディショナー：人の冷暖房に使用している室外機の台数を記入</li> <li>・冷蔵庫・冷凍機器：物を冷却する機器として使用している室外機の台数を記入</li> <li>・フロン類回収を委託する取次者の名称等、住所および連絡先</li> <li>・第一種フロン類充填回収業者から送付された引取証明書(本行程管理票ではE票)の写しを3年間保存</li> </ul>
取次者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同付の年月日：第一種フロン類充填回収業者にE票以下を回付する年月日を記入</li> <li>・登録番号と回収場所：回収場所と登録を受けている都道府県が一致しているが確認</li> </ul>
第一種フロン類充填回収業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・充填回収技術者氏名：直接フロン類回収を行った、または立ち会った充填回収技術者名を記入</li> <li>・フロン類回収後、速やかにE票(引取証明書)を取次者に交付。E票(写)を機器の所有者に送付</li> </ul>
回収量等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の銘板に記載されている充填量：フロン類の初期充填量を判る範囲で記入</li> <li>・回収したフロン類の量：実際に回収した冷媒の種類と量、および機器の種類と台数を記入</li> <li>・フロン類が回収できなかった場合の台数及び要因：フロン類が回収できなかった場合、その台数および原因を記入。なお、全台数でフロン類が回収できなかった場合は、「回収量等の計」の欄に「0」と記入</li> </ul>
回収フロン類等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収した冷媒ボンベの記入欄が不足した場合はE票をコピーして使用</li> <li>・E票またはE票(写)を、廃棄する機器の所有者等へ回付する際は受け取りの確認</li> </ul>
回収したフロン類の処理方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引渡し先、および冷媒番号ごとに、量と冷媒番号、並びに容器識別番号を記入</li> <li>・フロン類の引渡し先業者の許可または登録を受けた都道府県、および許可・認定番号を記入</li> <li>・フロン類引渡しまたは充填を終了した年月日：回収したフロン類を処理先へ引き渡した日を記入。自ら再生した冷媒を充填した場合は、その充填した日を記入</li> </ul>

### 参 考

建設業者や設備工事業者等が機器の所有者等から依頼を受けて、第一種フロン類充填回収業者へ回収依頼を取り次ぐことがあります。その場合、建設業者等が行程管理票上の取次者として行程管理票を記入・回付することになりますが、必要な書面が増え、手続きも複雑になります。

そこで、建設業者が工事発注者に第一種フロン類充填回収業者を紹介し、行程管理票のやり取りを工事発注者と第一種フロン類充填回収業者の間で直接行えば、手続きを簡単に進めることも可能です。

なお、法律に基づき「破壊証明書」「再生証明書」が交付された場合、第一種フロン類充填回収業者はその証明書を廃棄する機器の所有者等に遅滞なく回付し、またその写しを回付した日から3年間保存することが必要です。

## (2) 汎用版の記入例

### 【記入例】

## 改正フロン類法対応 汎用版

※赤い字の項目は必ず記載してください。記載がないと改正フロン類法に適合した書面になりません。

1 廃棄する機器の所有者等 (青色の字)	2 取次者(1) (赤色の字)	3 取次者(2) (緑色の字)	4 第一種フロン類充填 回収業者(紫色の字)
<b>⇒A票に記入</b> 廃棄する機器の所有者等：全て ・取次者(1)：氏名又は名称、住所、連絡先 <b>⇒B票に記入</b> ・太枠内(再委託承諾に係る欄)	<b>⇒B票に記入</b> ・取次者(1) 担当者の部署名、氏名、フロン類の引渡し先(住所) ・取次者(2) 氏名又は名称、住所、連絡先 <b>⇒C票に記入</b> ・取次者(1) 引付の年月日	<b>⇒D票に記入</b> ・取次者(2) 担当者の部署名、氏名、フロン類の引渡し先(住所)、引付の年月日 ・第一種フロン類充填回収業者 登録番号、登録都道府県、氏名又は名称、住所、連絡先	<b>⇒E票に記入</b> ・第一種フロン類充填回収業者 担当者の部署名、氏名、フロン類引付終了した年月日、引取証明書交付の年月日、充填回収技術者氏名 ・回収量等 該当項目全て <b>⇒F票に記入</b> ・処理方法等 該当項目全て ・引渡し先 該当項目全て
代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 エアコンディショナーの冷凍機及び冷媒配管物を売却する欄 引渡し先(住所) フロン類回収を委託する取次者の名称及び住所 引渡し先(住所) 取次者(1)より取次者(2)へ再委託する場合、再委託する機器の所有者等から承諾を得る 引渡し先(住所) 第一種フロン類充填回収業者が製造・供給する機器の引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 処理方法について「1」～「3」のいずれかに「印」し、引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 引渡し先(住所) フロン類の引渡し先(住所)の引渡し先(住所)を記載する欄	代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 エアコンディショナーの冷凍機及び冷媒配管物を売却する欄 引渡し先(住所) フロン類回収を委託する取次者の名称及び住所 引渡し先(住所) 取次者(1)より取次者(2)へ再委託する場合、再委託する機器の所有者等から承諾を得る 引渡し先(住所) 第一種フロン類充填回収業者が製造・供給する機器の引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 処理方法について「1」～「3」のいずれかに「印」し、引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 引渡し先(住所) フロン類の引渡し先(住所)の引渡し先(住所)を記載する欄	代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 エアコンディショナーの冷凍機及び冷媒配管物を売却する欄 引渡し先(住所) フロン類回収を委託する取次者の名称及び住所 引渡し先(住所) 取次者(1)より取次者(2)へ再委託する場合、再委託する機器の所有者等から承諾を得る 引渡し先(住所) 第一種フロン類充填回収業者が製造・供給する機器の引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 処理方法について「1」～「3」のいずれかに「印」し、引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 引渡し先(住所) フロン類の引渡し先(住所)の引渡し先(住所)を記載する欄	代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 エアコンディショナーの冷凍機及び冷媒配管物を売却する欄 引渡し先(住所) フロン類回収を委託する取次者の名称及び住所 引渡し先(住所) 取次者(1)より取次者(2)へ再委託する場合、再委託する機器の所有者等から承諾を得る 引渡し先(住所) 第一種フロン類充填回収業者が製造・供給する機器の引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 代表者又は担当部署を統括する責任者の署名 処理方法について「1」～「3」のいずれかに「印」し、引渡し先(住所)及び回収先(住所)を記載する欄 引渡し先(住所) フロン類の引渡し先(住所)の引渡し先(住所)を記載する欄



## ■ 改正フロン類法対応行程管理票(汎用版)記入のポイント

汎用版 ← 主に再委託用

### 1 再委託する場合の流れ



### 2 記入のポイント

廃棄する機器の所有者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付の年月日：この行程管理票を交付する年月日を記入 ：原則、交付日から30日以内に引取証明書の手が必要 ：建物の解体工事の契約に伴い交付の場合は、交付日から90日以内に引取証明書の手が必要</li> <li>・エアコンディショナー：人の冷暖房に使用している室外機の台数を記入</li> <li>・冷蔵・冷凍機器：物を冷却する機器として使用している室外機の台数を記入</li> <li>・フロン類回収を委託する取次者の名称等、住所および連絡先</li> <li>・第一種フロン類充填回収業者から送付された引取証明書(本行程管理票ではE票)の写しを3年間保存</li> </ul>
取次者(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再委託の承諾：取次者(2)に再委託する場合は取次者(2)について記入後、「廃棄する機器の所有者等」から再委託の承諾を得る</li> <li>・回付の年月日：D票を取次者(2)に回付する年月日を記入</li> </ul>
取次者(2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回付の年月日：第一種フロン類充填回収業者にE票以下を回付する年月日を記入</li> <li>・登録番号と回収場所：回収場所と登録を受けている都道府県が一致しているか確認</li> </ul>
第一種フロン類充填回収業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・充填回収技術者氏名：直接フロン類回収を行った、または立ち会った充填回収技術者名を記入</li> <li>・フロン類回収後、速やかにE票(引取証明書)を取次者に交付、E票(コピー)を機器の所有者に送付</li> </ul>
回収量等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の銘板に記載されている充填量：フロン類の初期充填量を判る範囲で記入</li> <li>・回収したフロン類の量：実際に回収した冷媒の種類と量、および機器の種類と台数を記入</li> <li>・フロン類が回収できなかった場合の台数及び要因：フロン類が回収できなかった場合、その台数および原因を記入。なお、全台数でフロン類が回収できなかった場合は、「回収量等の計」の欄に「0」と記入</li> </ul>
回収フロン類等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収した冷媒ボンベの記入欄が不足した場合はE票をコピーして使用</li> <li>・E票またはE票(コピー)を、廃棄する機器の所有者等へ回付する際は受け取りの確認</li> </ul>
回収したフロン類の処理方法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引渡し先、および冷媒番号ごとに、量と冷媒番号、並びに容器識別番号を記入</li> <li>・フロン類の引渡し先業者の許可または登録を受けた都道府県、および許可・認定番号を記入</li> <li>・フロン類引渡しまたは充填を終了した年月日：回収したフロン類を処理先へ引き渡した日を記入 自ら再生した冷媒を充填した場合は、その充填した日を記入</li> </ul>

#### 参 考

建設業者や設備工事業者等が機器の所有者から依頼を受けて、第一種フロン類充填回収業者へ回収依頼を取り次ぐことがあります。その場合、建設業者等が行程管理票上の取次者として行程管理票を記入・回付することになりますが、必要な書面が増え、手続きも複雑になります。

そこで建設業者が工事発注者に第一種フロン類充填回収業者を紹介し、工事発注者と第一種フロン類充填回収業者の間で行程管理票のやり取りを取次者1人、または2人に行えば、手続きを簡単に進めることも可能です。

なお、法律に基づき「破壊証明書」「再生証明書」が交付された場合、第一種フロン類充填回収業者はその証明書を廃棄する機器の所有者等に遅滞なく回付し、またその写しを回付した日から3年間保存することが必要です。

### (3) 行程管理票の入手について

## 行程管理票入手先

下記の業界団体、自治体関係の販売場所において入手できます。

平成26年10月1日現在

平成26年10月1日現在							
都道府県	団体名	所在地	電話番号	都道府県	団体名	所在地	電話番号
北海道	一社)北海道冷凍空調設備工業会	札幌市中央区	011-823-3560	愛知県	中部冷凍空調協会	名古屋市中区	052-263-5067
青森県	青森県冷凍空調設備工業会	青森市青森区	017-738-2131	一社)愛知県解体工事業協会	名古屋市東区	052-452-1128	
岩手県	一社)青森県解体工事業協会	青森市大野	017-729-2322	三重県	一社)三重県管工事業協会冷凍空調部会	津市津南町	059-229-6130
宮城県	岩手県冷凍空調設備工業会	盛岡市大野町	019-532-6850	三重県解体工事業協会	四日市市本町	059-352-8246	
秋田県	岩手県冷凍空調設備工業会	盛岡市大野町	019-532-6850	一社)滋賀県建設業協会	大津市におの浜	077-522-3232	
山形県	一社)宮城県冷凍空調設備工業会	仙台市青葉区	022-231-3520	滋賀県	関西電気工事業協同組合	野洲市小瀬山ノ下	077-587-3521
福島県	一社)宮城県冷凍空調設備工業会	仙台市青葉区	022-231-3520	京都府	一社)京都府建設業協会	京都市南区	075-603-7797
茨城県	茨城県冷凍空調設備工業会	水戸市吉沢町	029-240-1917	一社)近畿冷凍空調工業会	大阪市中央区	06-6233-3201	
栃木県	一社)栃木県冷凍空調設備工業会	宇都宮市南町	028-632-0083	http://www.kinkai.or.jp	大阪府東区	06-6583-5121	
群馬県	群馬県冷凍空調設備工業会	前橋市大友町	027-251-0332	大阪府解体工事業協同組合	大阪市北区	06-6972-7241	
埼玉県	埼玉県冷凍空調設備工業会	さいたま市中央区	048-856-2451	一社)大阪府電気工事業協会今里支部	大阪市東成区	06-6071-2764	
千葉県	千葉県冷凍空調設備工業会	千葉市中央区	043-227-4016	兵庫県解体工事業協会	神戸市兵庫区	078-681-7710	
東京都	一社)東京都冷凍空調設備工業会	港区北公園	03-3437-9236	一社)奈良県解体工事業協会	磯城郡田原町	0744-32-5767	
神奈川県	神奈川県冷凍空調設備工業会	横浜市西区	045-682-5011	関西電気工事業協同組合	福山市五井町	0744-29-9565	
新潟県	新潟県冷凍空調設備工業会	新潟市中央区	025-377-7111	和歌山県冷凍空調設備工業会	和歌山市十二番丁	073-431-0617	
富山県	富山県冷凍空調設備工業会	富山市八日町	076-429-0049	関西電気工事業協同組合	和歌山市吉田	073-435-3995	
石川県	石川県冷凍空調設備工業会	金沢市南町	076-216-6553	鳥取県	鳥取県冷凍空調工業会	鳥取市生山	0857-53-5521
福井県	福井県冷凍空調設備工業会	福井市南町	0776-22-3936	鳥取県解体工事業協同組合	鳥取市湖山町	0857-36-8571	
山梨県	一社)山梨県冷凍空調設備工業会	甲府市南町	055-244-0755	一社)鳥取県冷凍空調工業会	松江市西宮	0852-24-1727	
長野県	長野県冷凍空調設備工業会	長野市南長野	026-236-4301	一社)岡山県冷凍空調工業会	岡山市中区	086-270-6779	
岐阜県	岐阜県冷凍空調設備工業会	岐阜市南町	056-219-2455	岡山県建設業協会	津山市山北	0866-32-0510	
静岡県	静岡県冷凍空調設備工業会	静岡市駿河区	054-209-3666	中国冷凍空調工業協会	広島市西区	082-238-8830	
愛知県	愛知県冷凍空調設備工業会	名古屋市東区	052-452-1128	山口県	山口県冷凍空調設備工業会	岡崎市今宿町	0834-22-5044
三重県	三重県冷凍空調設備工業会	四日市市本町	059-352-8246	徳島県	徳島県冷凍空調工業会	徳島市大正	087-824-4455
滋賀県	滋賀県冷凍空調設備工業会	大津市におの浜	077-522-3232	一社)徳島県解体工事業協会	徳島市吉田町	088-626-7201	
京都府	京都府建設業協会	京都市南区	075-603-7797	一社)愛媛県冷凍空調設備工業会	松山市立花	089-947-2624	
大阪府	大阪府建設業協会	大阪市北区	06-6972-7241	高知県	高知県冷凍空調設備工業会	高知市大塚寺町	088-832-2851
兵庫県	兵庫県解体工事業協会	神戸市兵庫区	078-681-7710	一社)高知県冷凍空調設備工業会	高知市大塚寺町	088-832-2851	
奈良県	奈良県解体工事業協会	磯城郡田原町	0744-32-5767	福岡県	福岡県冷凍空調工業会	福岡市博多区	092-471-1530
和歌山県	和歌山県冷凍空調設備工業会	和歌山市十二番丁	073-431-0617	一社)福岡県建設業協会	福岡市南区	092-552-6851	
鳥取県	鳥取県冷凍空調工業会	鳥取市生山	0857-53-5521	佐賀県	佐賀県解体・リサイクル協同組合	神埼市千代田町	0962-34-8636
島根県	島根県建設業協会	松江市西宮	0852-24-1727	一社)長崎県建設業協会	長崎市石井町	095-845-8858	
岡山県	岡山県冷凍空調工業会	岡山市中区	086-270-6779	一社)熊本県解体工事業協会	熊本市中央区	096-375-4577	
広島県	広島県冷凍空調工業会	広島市西区	082-238-8830	大分県	大分県建設業協会	大分市豊後	097-540-5577
山口県	山口県冷凍空調設備工業会	岡崎市今宿町	0834-22-5044	宮崎県	宮崎県冷凍空調工業会	宮崎市橘通町	0985-64-2515
徳島県	徳島県冷凍空調工業会	徳島市大正	087-824-4455	一社)鹿児島県冷凍空調工業会	鹿児島市城島新町	099-254-3948	
一社)徳島県解体工事業協会	徳島市吉田町	088-626-7201		鹿児島県解体工事業協同組合	鹿児島市川上町	099-295-7616	
愛媛県	愛媛県冷凍空調設備工業会	松山市立花	089-947-2624	一社)鹿児島県建設業協会	鹿児島市白田	099-251-1033	
高知県	高知県冷凍空調設備工業会	高知市大塚寺町	088-832-2851	沖縄県冷凍空調設備工業会	那覇市南平良町	098-889-7204	
福岡県	福岡県冷凍空調工業会	福岡市博多区	092-471-1530	一社)沖縄県解体工事業協会	沖縄県真栄町	098-957-0148	
佐賀県	佐賀県解体・リサイクル協同組合	神埼市千代田町	0962-34-8636	一社)沖縄県建設業協会	那覇市牧港	098-978-9360	
長崎県	長崎県建設業協会	長崎市石井町	095-845-8858				
熊本県	熊本県解体工事業協会	熊本市中央区	096-375-4577				
大分県	大分県建設業協会	大分市豊後	097-540-5577				
宮崎県	宮崎県冷凍空調工業会	宮崎市橘通町	0985-64-2515				
鹿児島県	鹿児島県冷凍空調工業会	鹿児島市城島新町	099-254-3948				
一社)鹿児島県建設業協会	鹿児島市川上町	099-295-7616					
沖縄県	沖縄県冷凍空調設備工業会	那覇市南平良町	098-889-7204				
一社)沖縄県解体工事業協会	沖縄県真栄町	098-957-0148					
一社)沖縄県建設業協会	那覇市牧港	098-978-9360					

都道府県	販売場所	電話番号	都道府県	販売場所	電話番号
北海道	北海道建設サポートセンター (札幌駅前口正通1番地、加藤ビル4階)	011-218-7881	熊本県	県庁売店 (県庁本館売店) 県庁庁舎3F 内、上段、写真、下段、設備、器具、備品、資料、印刷	096-623-2534
	県庁地下売店	017-774-1558		山梨県	県庁本館地下売店
青森県	県合同庁舎売店(弘前、八戸、五所川原、十和田、むつ)	—	愛知県	県庁庁舎 10 階売店	052-061-0458
	県庁地下売店	019-629-6465	京都府	府庁福利厚生棟1階 (生協)	075-414-0751
岩手県	県合同庁舎地下売店	019-629-6780	大阪府	府庁秋田庁舎館用紙販売所	06-4703-8420
	県庁地下1階売店	018-600-3583		政府庁舎館内 SS (県庁地下総合売店)	090-641-7636
秋田県	県庁行政庁舎1階中央売店	022-211-3674	福岡県	福岡市役所地下1階	092-722-4861
宮城県	県庁売店	024-522-5555		大分県	政府庁舎 SS
福島県	県合同庁舎売店	—	佐賀県	県庁1階売店	097-532-4917
	一社)福島県建設業協会(茨城県水戸市建設センター)	020-245-7431		佐賀県 官報販売所	0952-23-3722
茨城県	都庁都民ふれ地下1階弘済会アシスト	03-5381-6335			
東京都	一社)神奈川県福利厚生会 シルクセンター 6F	045-680-0254			
	県庁地下売店1階売店	045-270-1111 内 3726			
神奈川県	日本生命横浜水戸ビル売店、かながわ県民センター1階売店	—			

一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構 (JRECO)

T105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館 408-2 TEL: 03-5733-5311 FAX: 03-5733-5312

URL: <http://www.jreco.or.jp/> (インターネットでも購入できます)



## 確実にフロン回収を行うために

確実にフロン回収を行うために、事前確認で業務用冷凍空調機器が確認されれば、フロン使用機器の目印として下の「フロン未回収シール(赤シール)」を貼り付けることをINFREP<sup>※</sup>では推奨しています。 ※「INFREP」＝ 現：一般財団法人日本冷媒・環境保全機構(JRECO)

また、既に「フロン回収済シール(緑シール)」が貼られている機器は、フロン回収が行われていますので撤去可能です。



フロン未回収シール



フロン回収済シール

このシールの貼付は法律で義務付けられているものではありませんが、フロン回収を確実にするため、工事発注者、建設業者、回収業者等の関係者の皆様のご協力をお願いいたします。

このシールは「JRECO」のホームページ  
(<http://www.jreco.or.jp/seal.html>)の入手先一覧より入手可能です。

## 13. 参考資料

### ① 石綿含有吹付け材【レベル1】

#### 石綿含有吹付け材【レベル1】



耐火被覆用吹付け石綿・石綿含有吹付けロックウール（S造の柱・梁等）



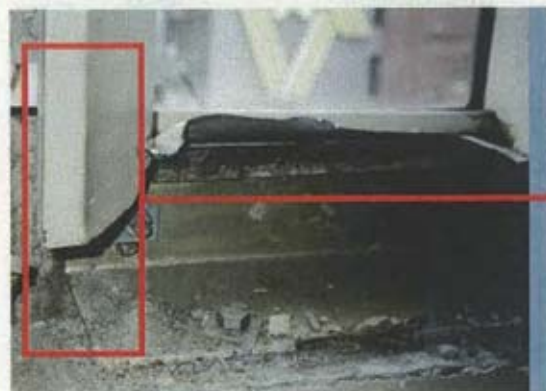
吸音用吹付け石綿・石綿含有吹付けロックウール（天井・壁等）



断熱用吹付け石綿・石綿含有吹付けロックウール  
（折版屋根裏、デッキプレート床裏、階段裏・庇裏等の断熱）



結露防止用の石綿含有パーミキュライト吹付け・パーライト  
吹付け（天井・壁等の結露防止）



結露防止用吹付け石綿・石綿含有吹付けロックウール  
（カーテンウォール裏等の結露防止）



出典：建設業労働災害防止協会「建築物の解体等工事における石綿粉じんばく露防止マニュアル」

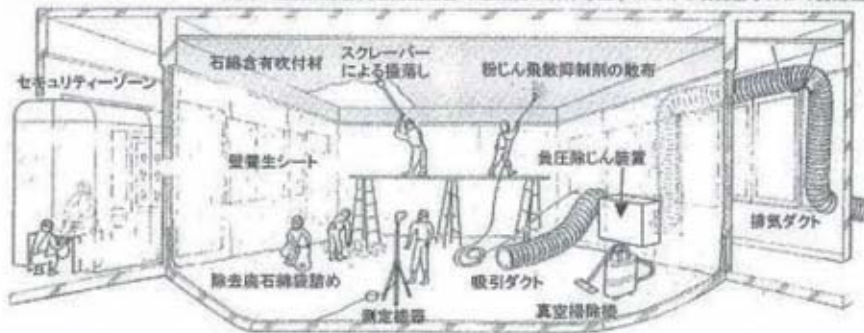


図 石綿含有吹付け材除去作業概念図（足場板はゴムバンド結束）

呼吸用保護具、保護衣、  
保護手袋、靴カバー等着用



アスベスト廃棄物の二重袋詰



② 保温材・耐火被覆材・断熱材【レベル2】

保温材・耐火被覆材・断熱材【レベル2】



石棉含有保温材（配管曲がり部）



石棉含有保温材（ボイラ外周部）



耐火被覆用石棉含有ケイ酸カルシウム板（2種）（S造の柱・梁）



煙突断熱材（ライニング）



屋根用折版断熱材（折版屋根裏）

③ その他石綿含有建材(成形板等)【レベル3】

## その他石綿含有建材（成形板等）【レベル3】



石綿スレート（屋根・外壁）



石綿含有ビニール床タイル（床）



石綿含有住宅化粧用スレート（屋根）



石綿板（窯業系サイディング）



石綿含有けい酸カルシウム板  
石綿スレート（天井）

④ 解体等の作業に関するお知らせ掲示板(たて400mm×よこ600mm)

### ■建築物等の解体等の作業に関するお知らせ

解体・改修工事の際、関係労働者や周辺住民に石綿ばく露防止対策などを知らせるために掲示

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ									
<p>お知らせ文書 地域事務所宛へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</li> <li>・作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</li> <li>・作業時間(日・時・分) 作業時間</li> <li>・作業場所(住所) 作業場所</li> </ul>									
<p>作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</p>					<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>				
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>					<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>				
<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>									
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>									
<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>									

レベル1、レベル2

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ									
<p>お知らせ文書 地域事務所宛へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</li> <li>・作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</li> <li>・作業時間(日・時・分) 作業時間</li> <li>・作業場所(住所) 作業場所</li> </ul>									
<p>作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</p>					<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>				
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>					<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>				
<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>									
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>									
<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>									

レベル3

建築物等の解体等の作業に関するお知らせ									
<p>お知らせ文書 地域事務所宛へ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</li> <li>・作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</li> <li>・作業時間(日・時・分) 作業時間</li> <li>・作業場所(住所) 作業場所</li> </ul>									
<p>作業予定日(作業開始日) 作業予定日(作業終了日) 作業予定日(作業完了日)</p>					<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>				
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>					<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>				
<p>作業時間(日・時・分) 作業時間</p>									
<p>作業場所(住所) 作業場所</p>									
<p>作業内容(解体・改修工事) 解体・改修工事の概要</p>									

石綿なし



⑤ PCB(ポリ塩化ビフェニル)

## PCB (ポリ塩化ビフェニル)



蛍光灯安定器



トランス



コンデンサ

### 確認方法

蛍光灯安定器：ラビットスタート形 (FLR) 40W2灯用および110Wが主、一般家庭用には無し

水銀灯安定器：1957～1972年製造品にPCB有

不明の場合、メーカー又は (社)日本照明器具工業会に照会のこと

(TEL：03-3833-5747 URL：http://www.jlassn.or.jp)

トランス・コンデンサ：メーカー、(社)日本電機工業会に確認 (TEL：03-3556-5885 URL：http://www.jema-net.or.jp)

又は、経済産業局・都道府県等廃棄物部局の登録簿で確認

### 適用される法令と主な規制内容

PCB廃棄物特別措置法：届出必要 (保管、使用から保管への変更、保管場所の変更)

保管中の譲渡、譲受は禁止

電気事業法：PCB電気工作物の使用・使用変更・廃止・使用中止などを所轄する経済産業局長へ報告

都道府県等による要綱等：届出必要 (使用中PCB製品発見、紛失、不明、事故等)

廃棄物処理法：「特別管理産業廃棄物管理責任者」の設置 (都道府県等により届出必要)

建設リサイクル法：「分別解体等の計画等」その他の調査および事前措置の対象に該当、対象建設工事である場合には届出必要

### 主な措置内容

P12に示す処理施設で処理するまでの間、建物所有者が廃棄物処理法に基づき保管

保管基準：立ち入り禁止、看板設置 (PCB廃棄物の明示)、漏洩防止措置

(PCB廃棄物特別措置法により2016年までに処理しなくてはならない)

1957～1990年頃までに製造されたトランス・コンデンサ他の重電機器については、絶縁油に微量のPCBが混入している可能性がある

⇒メーカーの不含証明を取得するか、分析の結果PCBの含有率が0.5mg以下になっていることが確認できないかぎり、特別管理産業廃棄物として取扱う

⑥ PCB 廃棄物処理施設

PCB廃棄物処理施設（日本環境安全事業(株)）

